

平成 29 年度

決算の状況

香 美 市

平成 29 年度 香美市決算の状況

目 次

1.	平成 29 年度普通会計決算の概要について	1
1-1	表 平成 29 年度普通会計（会計別）決算の総括	4
1-2	表 平成 29 年度決算の状況と市財政推移の状況	5
1-3	表 歳入決算の状況	6
1-4	表 目的別歳出決算の状況	7
1-5	表 性質別歳出決算の状況	8
1-6	表 市税徴収実績	9
1-7	表 公営企業等に対する繰出等の状況	10
1-8	表 貸付金、投資及び出資金の状況	10
1-9	表 基金の状況	11
1-10	表 地方債現在高の状況	11
1-11	表 投資的経費の状況	13
1-12	表 財政指標	17
1-13	表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 4 経費	18
1-14	表 目的税が充てられる経費	20
1-15	表 平成 29 年度基金の繰替運用の状況	21
2.	平成 29 年度簡易水道事業特別会計決算の概要について	22
2-1	表 平成 29 年度決算の状況と財政推移の状況	23
2-2	表 決算の状況	24
2-3	表 簡易水道事業業務の概要	25
3.	平成 29 年度公共下水道事業特別会計決算の概要について	26
3-1	表 平成 29 年度決算の状況と財政推移の状況	27
3-2	表 決算の状況	28

3-3 表	公共下水道事業業務の概要	29
4.	平成29年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算の概要について	30
4-1 表	平成29年度決算の状況と財政推移の状況	31
4-2 表	決算の状況	32
4-3 表	特定環境保全公共下水道事業業務の概要	33
5.	平成29年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について	34
5-1 表	平成29年度決算の状況と財政推移の状況	35
5-2 表	決算の状況	36
5-3 表	農業集落排水事業業務の概要	37
6.	平成29年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について	38
6-1 表	平成29年度決算の状況と財政推移の状況	39
6-2 表	歳入決算の状況	40
6-3 表	歳出決算の状況	41
6-4 表	保険税徴収実績	42
6-5 表	国民健康保険事業業務の概要	43
6-6 表	基金の状況	45
7.	平成29年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の概要について	46
7-1 表	平成29年度決算の状況と財政推移の状況	47
7-2 表	歳入決算の状況	48
7-3 表	歳出決算の状況	49
7-4 表	介護保険料徴収実績	50
7-5 表	介護保険事業業務の概要	51
7-6 表	基金の状況	52
8.	平成29年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の概要について	53
8-1 表	平成29年度決算の状況と財政推移の状況	54
8-2 表	決算の状況	55
8-3 表	介護サービス事業業務の概要	56

9.	平成29年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について	57
9-1	表 平成29年度決算の状況と財政推移の状況	58
9-2	表 決算の状況	59
9-3	表 後期高齢者医療保険料徴収実績	60
9-4	表 後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）	60
10.	平成29年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計決算の概要について	62
10-1	表 平成29年度決算の状況と財政推移の状況	63
10-2	表 決算の状況	64
11.	平成29年度公営企業会計決算の概要について	66
11-1	表 決算の状況（水道事業会計）	67
11-2	表 決算の状況（工業用水道事業会計）	68
11-3	表 公営企業会計業務の概要	69

1. 平成 29 年度普通会計決算の概要について

平成 29 年度香美市の普通会計決算(純計)は、歳入が 18,056,030 千円で、前年度に比べ 72,747 千円 0.4%減となり、歳出が 17,132,535 千円で前年度に比べ 602,183 千円 3.4%の減となりました。

決算収支状況は、実質収支(歳入歳出差引額から明許繰越のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)が 468,673 千円の黒字、単年度収支(実質収支から前年度実質収支を控除した額)も 360,391 千円の黒字となっています。実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額)については、264,889 千円の赤字となりました。

歳入では、市民税で個人均等割及び個人所得割が増、法人税割は減となり、また固定資産税では土地及び償却資産が減、家屋は増、軽自動車税の増、市町村たばこ税の減等により総額で 2,534,097 千円(前年度比 58,549 千円、2.4%増)となりました。

また、地方譲与税では、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は減、各種交付金では自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金等が増額となりました。

地方交付税については、普通交付税が前年度比 264,053 千円の減、特別交付税では前年度比 16,767 千円の減となり、総額では 6,919,434 千円(前年度比 280,820 千円、3.9%減)となりました。

国庫支出金は、農山漁村振興交付金等で増額となったものの、臨時福祉給付費補助金や社会資本整備総合交付金や生活保護費負担金等の減額により、総額で 225,601 千円減の 1,844,497 千円となりました。県支出金は、地籍調査事業費補助金や高知県園芸用ハウス整備事業費補助金等が減額となったものの、産地パワーアップ事業補助金や集落活動センター推進事業等の増額により総額で 202,231 千円増の 1,487,335 千円となりました。繰入金ではまちづくり応援基金繰入金が減額となったものの、財政調整基金繰入金や施設等整備基金繰入金、墓地基金繰入金等の増額により、総額で 735,018 千円増の 893,421 千円となりました。市債は、道路新設改良事業債等で増額となったものの、支所建設事業債や消防防災施設整備事業債等の減額により、総額で 110,033 千円減の 1,682,708 千円となりました。

市税等の自主財源は、5,425,334 千円で全体の 30.0%であり、前年度からは 299,477 千円の増額となっています。主な要因としては、繰越金や寄付金等が減額となったものの、市税や繰入金、財産収入等が増加したことが大きく影響しています。自主財源は増加傾向にあるものの、依然として地方交付税をはじめとする依存財源(70.0%)に多くを頼っています。

一般財源等は、地方消費税交付金や地方交付税等の減により前年度から 61,397 千円減の 11,818,668 千円となっています。また、経常の一般財源等は 9,414,376 千円(前年度比 165,162

千円、1.7%減)で地方交付税等の減額が主な影響となっています。

歳出では、前述のとおり602,183千円の減額となっており、普通建設事業のうち産地パワーアップ事業や高性能林業機械等整備事業等の補助事業費が増額となったものの、防災行政無線デジタルシステム整備工事(移動系)や物部支所庁舎建設工事が前年度で完了したことによる単独事業費の減額、扶助費で臨時福祉給付金事業の完了による減額等が大きな要因となっています。

目的別歳出の状況を構成比で見ると、民生費33.5%、公債費13.0%、総務費12.7%、教育費9.1%の順となり、前年度の民生費33.0%、総務費18.2%、公債費12.3%、教育費8.6%と比べると構成比の順位では、公債費と総務費の順位が入れ替わりました。物部支所建設事業と基金積立額の減少により総務費の構成比が下がったことと、合併後に大型事業が続いたことにより公債費の構成比も年々増加しています。

性質別歳出の内訳は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が7,488,598千円で全体の43.7%(前年度43.6%)を占め、前年度に比べると237,596千円の減額となりましたが、そのうち公債費は増額となっています。また、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)は2,587,239千円で15.1%(前年度15.1%)を占め、前年度に比べると88,053千円の減額となっています。これは、産地パワーアップ事業や高性能林業機械等整備事業等により補助事業費が増額となったものの、社会体育施設整備工事の減額や物部支所庁舎建設工事が前年度で完了したことによる単独事業費が減額となったためです。その他の経費は、7,056,698千円で41.2%(前年度41.3%)を占め、主に積立金の減額等により総額で276,534千円の減額となりました。

基金の状況は、事業財源充当のための取崩し額は893,421千円となっています。財政調整基金は一般財源不足分への充当のため642,740千円を、施設等整備基金は健康センターセレネの改修工事、小中学校施設の修繕等の工事、日ノ御子河川公園キャンプ場改修工事等のため247,645千円を、墓地基金は墓地の維持管理のため2,665千円を、まちづくり応援基金は小中学校への図書購入のため129千円を、定住自立圏基金は中央広域定住自立圏への負担金のため242千円をそれぞれ取り崩しました。また、文化センター建設基金36千円や施設等整備基金129千円、墓地基金への積立1,840千円、まちづくり応援基金への積立38,101千円、歳計剰余金の処分による財政調整基金への積立て54,141千円等、積立額は総額で112,141千円(アモチゼーション調整額等9,762千円含む。)となっています。これにより基金残高は、財政調整基金4,905,059千円、減債基金1,063,366千円、特定目的基金5,987,944千円及び定額基金である土地開発基金287,679千円で総額12,244,048千円となっています。

財政指標では、経常収支比率が100.5%で昨年度の97.2%から3.3ポイント悪化しました。これは、歳入で市税や地方特例交付金が増額となったものの、普通交付税の減額の影響が大きく、また歳出で据え置き期間終了による元金償還額の増額等による公債費の増、物件費等も年々増加傾向にあるなど、経常経費も増加傾向にあります。また、実質公債費比率(3ヶ年平均)は8.4%で昨年度の8.3%から0.1ポイント悪化しました。

以上のとおり、平成 29 年度の決算の概要について述べましたが、以下、詳細は各表のとおりです。

1-1表

平成29年度普通会計（会計別）決算の総括

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべき 財 源	実質収支
一 般 会 計	18,056,030	17,132,535	923,495	454,822	468,673
計	18,056,030	17,132,535	923,495	454,822	468,673
各 会 計 間 の 繰 入 繰 出 の 調 整					
そ の 他 の 調 整 うち (その他純計調整) (その他会計間調整) (繰上充用の調整)					
普 通 会 計 純 計	18,056,030	17,132,535	923,495	454,822	468,673

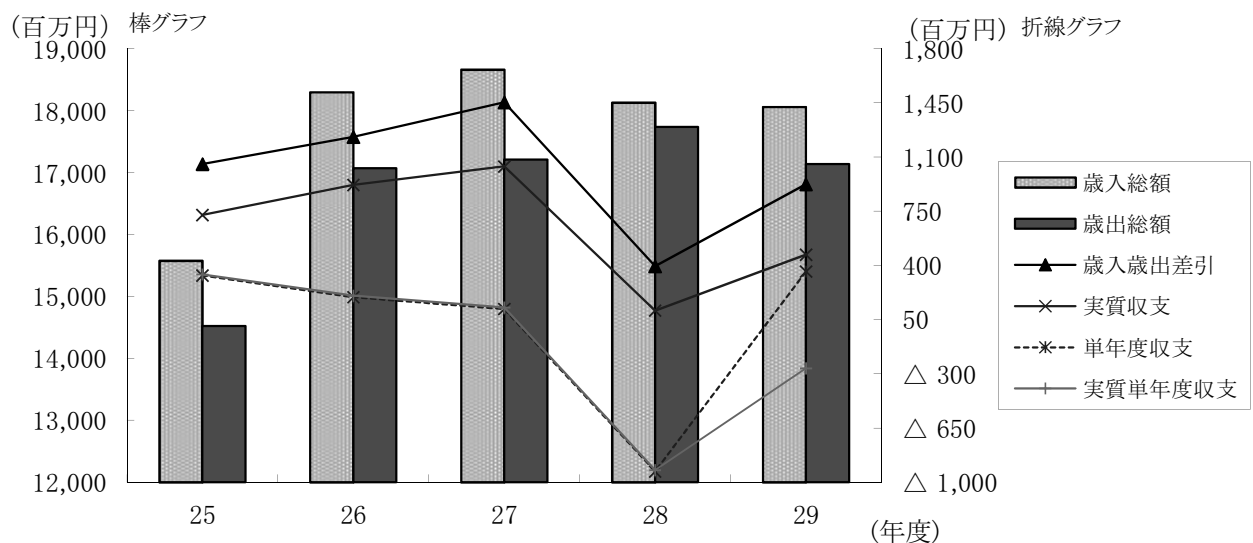
平成29年度決算の状況と市財政推移の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額 A	15,575,187	18,294,687	18,657,982	18,128,777	18,056,030
歳出総額 B	14,521,168	17,065,942	17,205,569	17,734,718	17,132,535
歳入歳出差引 C=A-B	1,054,019	1,228,745	1,452,413	394,059	923,495
翌年度に繰り 越すべき財源 D	328,861	308,805	413,573	285,777	454,822
実質収支 E=C-D	725,158	919,940	1,038,840	108,282	468,673
単年度収支 F	335,214	194,782	118,900	△ 930,558	360,391
積立金 G	6,828	9,433	9,425	8,828	17,460
繰上償還金 H					
積立金取崩し額 I					642,740
実質単年度収支 F+G+H-I	342,042	204,215	128,325	△ 921,730	△ 264,889

附図1. 決算の推移



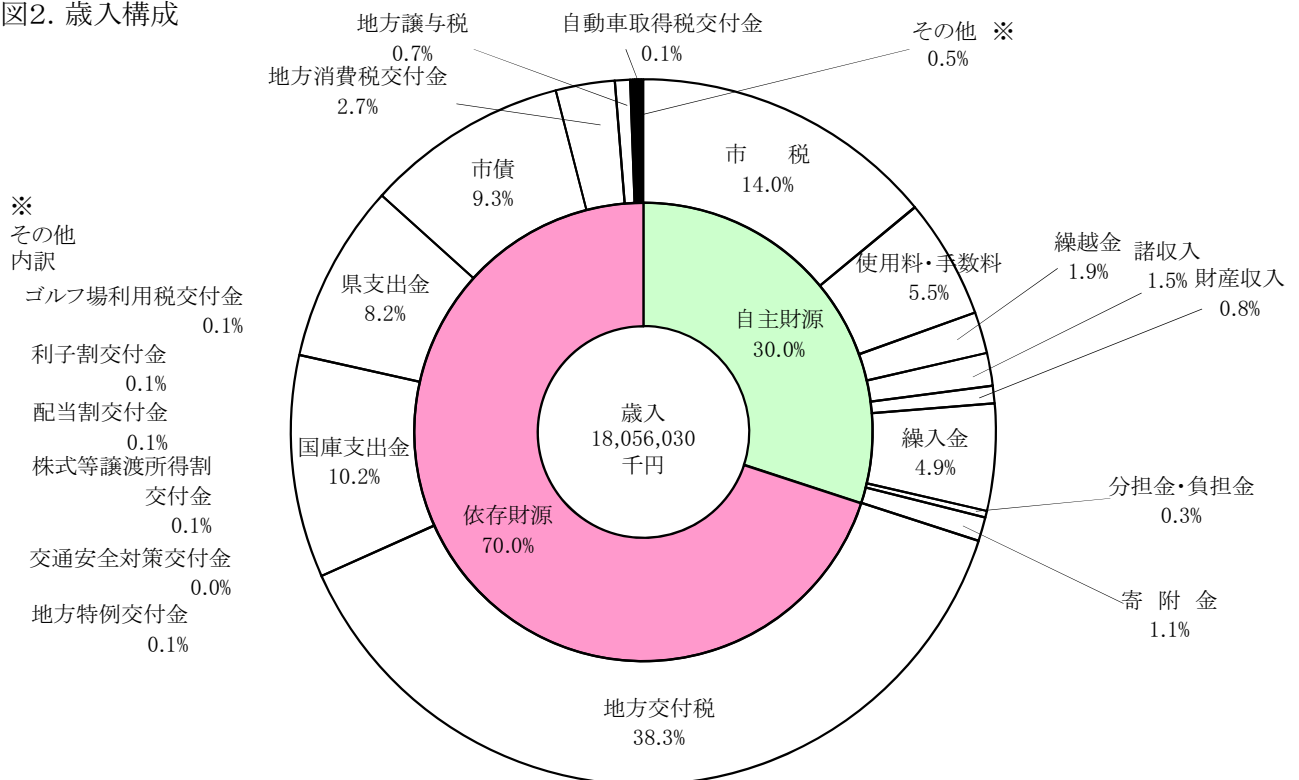
歳入決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成28年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
市 税	2,534,097	14.0	2,534,097	2,475,548	13.7	2,475,548	58,549	2.4
地 方 譲 与 税	131,306	0.7	131,306	131,766	0.7	131,766	△ 460	△ 0.3
利 子 割 交 付 金	8,981	0.1	8,981	7,304	0.0	7,304	1,677	23.0
配 当 割 交 付 金	10,432	0.1	10,432	7,436	0.1	7,436	2,996	40.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,722	0.1	11,722	4,378	0.0	4,378	7,344	167.7
地 方 消 費 税 交 付 金	480,253	2.7	480,253	458,146	2.5	458,146	22,107	4.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,812	0.1	15,812	15,657	0.1	15,657	155	1.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,070	0.1	25,070	17,975	0.1	17,975	7,095	39.5
地 方 特 例 交 付 金	10,114	0.1	10,114	8,879	0.0	8,879	1,235	13.9
地 方 交 付 税	6,919,434	38.3	6,919,434	7,200,254	39.7	7,200,254	△ 280,820	△ 3.9
普通交付税	6,173,813	34.2	6,173,813	6,437,866	35.5	6,437,866	△ 264,053	△ 4.1
特別交付税	745,621	4.1	745,621	762,388	4.2	762,388	△ 16,767	△ 2.2
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,032	0.0	3,032	3,182	0.0	3,182	△ 150	△ 4.7
分 担 金 ・ 負 担 金	52,591	0.3	30	60,232	0.3	0	△ 7,641	△ 12.7
使 用 料 ・ 手 数 料	994,185	5.5	12,901	943,761	5.2	12,358	50,424	5.3
国 庫 支 出 金	1,844,497	10.2	95,412	2,070,098	11.4	114,198	△ 225,601	△ 10.9
県 支 出 金	1,487,335	8.2	40,070	1,285,104	7.1	41,564	202,231	15.7
財 産 収 入	136,206	0.8	105,711	71,803	0.4	58,121	64,403	89.7
寄 附 金	195,511	1.1	141,983	227,790	1.3	141,242	△ 32,279	△ 14.2
繰 入 金	893,421	4.9	642,741	158,403	0.9	0	735,018	464.0
繰 越 金	339,917	1.9	86,016	932,993	5.2	689,145	△ 593,076	△ 63.6
諸 収 入	279,406	1.5	109,611	255,327	1.4	64,466	24,079	9.4
市 債	1,682,708	9.3	433,940	1,792,741	9.9	428,446	△ 110,033	△ 6.1
歳 入 合 計	18,056,030	100.0	11,818,668	18,128,777	100.0	11,880,065	△ 72,747	△ 0.4

附図2. 歳入構成



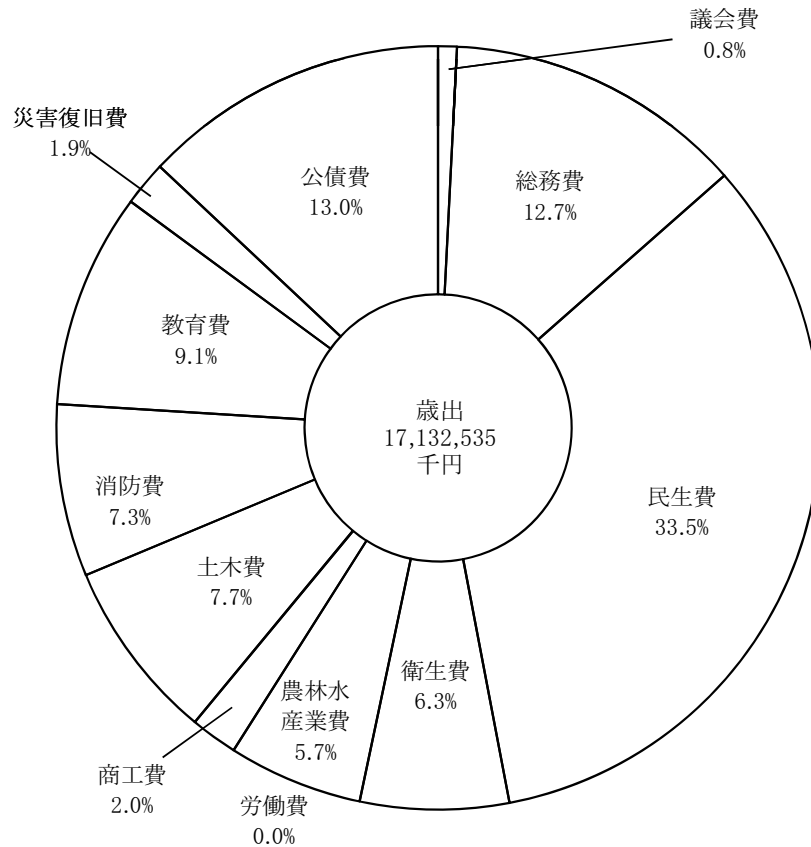
目的別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成28年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
議 会 費	144,116	0.8	144,114	148,227	0.8	148,209	△ 4,111	△ 2.8
総 務 費	2,168,967	12.7	1,795,442	3,229,563	18.2	2,582,557	△ 1,060,596	△ 32.8
民 生 費	5,745,412	33.5	2,970,729	5,857,721	33.0	2,997,379	△ 112,309	△ 1.9
衛 生 費	1,069,336	6.3	957,032	984,584	5.5	878,135	84,752	8.6
労 働 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	982,715	5.7	478,579	865,133	4.9	457,610	117,582	13.6
商 工 費	344,275	2.0	137,548	161,079	0.9	133,342	183,196	113.7
土 木 費	1,314,885	7.7	758,747	1,126,782	6.4	681,371	188,103	16.7
消 防 費	1,252,988	7.3	563,252	1,397,147	7.9	539,028	△ 144,159	△ 10.3
教 育 費	1,552,177	9.1	974,150	1,521,361	8.6	932,057	30,816	2.0
災 害 復 旧 費	325,763	1.9	13,443	264,638	1.5	8,661	61,125	23.1
公 債 費	2,231,901	13.0	2,177,926	2,178,483	12.3	2,127,657	53,418	2.5
諸 支 出 金								—
繰上充用金								—
歳 出 合 計	17,132,535	100.0	10,970,962	17,734,718	100.0	11,486,006	△ 602,183	△ 3.4

附図3. 目的別歳出構成



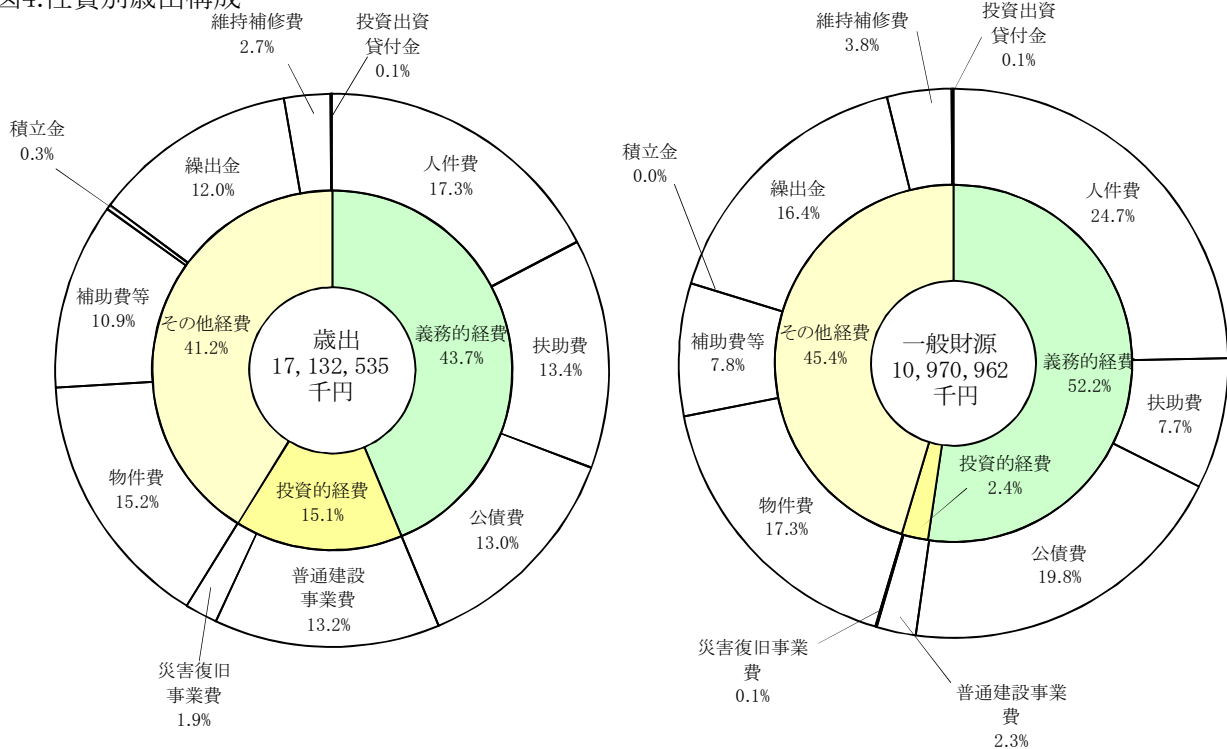
性質別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成28年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
義務的経費	7,488,598	43.7	5,736,076	7,726,194	43.6	5,783,356	△ 237,596	△ 3.1
人件費	2,957,988	17.3	2,712,688	3,063,126	17.3	2,823,837	△ 105,138	△ 3.4
うち職員給	1,912,646	11.2	1,711,679	1,897,306	10.7	1,692,393	15,340	0.8
扶助費	2,298,709	13.4	845,462	2,484,585	14.0	831,862	△ 185,876	△ 7.5
公債費	2,231,901	13.0	2,177,926	2,178,483	12.3	2,127,657	53,418	2.5
投資的経費	2,587,239	15.1	266,556	2,675,292	15.1	307,358	△ 88,053	△ 3.3
普通建設事業費	2,261,476	13.2	253,113	2,410,654	13.6	298,697	△ 149,178	△ 6.2
うち補助事業	1,113,258	6.5	72,120	1,040,268	5.9	70,031	72,990	7.0
うち単独事業	1,127,812	6.6	169,256	1,346,848	7.6	215,587	△ 219,036	△ 16.3
災害復旧事業費	325,763	1.9	13,443	264,638	1.5	8,661	61,125	23.1
その他の経費	7,056,698	41.2	4,968,330	7,333,232	41.3	5,395,292	△ 276,534	△ 3.8
物件費	2,611,014	15.2	1,893,493	2,417,314	13.6	1,735,950	193,700	8.0
補助費等	1,874,416	10.9	858,250	1,791,732	10.1	909,210	82,684	4.6
積立金	58,000	0.3	401	734,143	4.1	655,880	△ 676,143	△ 92.1
繰出金	2,046,746	12.0	1,798,721	2,059,641	11.6	1,809,776	△ 12,895	△ 0.6
維持補修費	461,178	2.7	412,121	320,465	1.8	274,539	140,713	43.9
投資出資貸付金	5,344	0.1	5,344	9,937	0.1	9,937	△ 4,593	△ 46.2
繰上充用金								—
歳出合計	17,132,535	100.0	10,970,962	17,734,718	100.0	11,486,006	△ 602,183	△ 3.4

附図4.性質別歳出構成

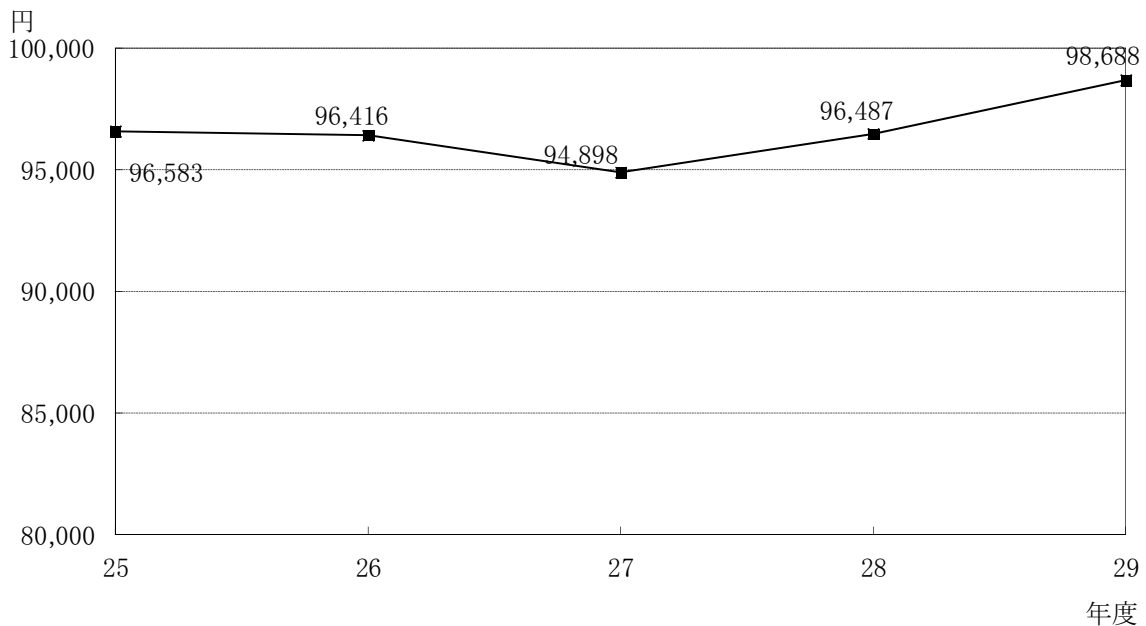


市税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成28年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 市 民 税	1,082,276	1,061,025	98.0	1,044,640	1,018,219	97.5	42,806	4.1
(1)個人均等割	41,227	40,334	97.8	40,993	39,889	97.3	445	1.1
(2)所 得 割	930,889	910,821	97.8	888,552	864,796	97.3	46,025	5.2
(3)法人均等割	47,192	46,819	99.2	42,866	41,807	97.5	5,012	11.7
(4)法人税割	62,968	63,051	100.1	72,229	71,727	99.3	△ 8,676	△ 12.0
2. 固定資産税	1,283,196	1,242,552	96.8	1,278,690	1,227,869	96.0	14,683	1.1
(1)純固定資産税	1,234,334	1,193,690	96.7	1,231,056	1,180,235	95.9	13,455	1.1
(ア)土 地	437,316	422,915	96.7	450,782	432,173	95.9	△ 9,258	△ 2.1
(イ)家 屋	545,150	527,200	96.7	525,817	504,110	95.9	23,090	4.4
(ウ)償却資産	251,868	243,575	96.7	254,457	243,952	95.9	△ 377	△ 0.1
(2)交付金	48,862	48,862	100.0	47,634	47,634	100.0	1,228	2.6
3. 軽自動車税	101,017	95,200	94.2	98,826	92,199	93.3	3,001	3.0
4. 市町村たばこ税	134,728	134,728	100.0	137,261	137,261	100.0	△ 2,533	△ 1.8
5. 特別土地保有税								—
6. 目的税	592	592	100.0				592	皆増
(1)入湯税	592	592	100.0				592	皆増
合 計	2,601,809	2,534,097	97.4	2,559,417	2,475,548	96.7	58,549	2.4

附図 一人当たり市税負担額の推移
(平成30年3月31日現在の人口26,364人)



1-7表

公営企業等に対する繰出等の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
簡易水道事業	309,067	220,297	88,770	40.3
公共下水道事業	198,529	196,668	1,861	0.9
特定環境保全公共下水道事業	116,608	117,458	△ 850	△ 0.7
農業集落排水事業	37,798	33,442	4,356	13.0
国民健康保険事業	277,898	279,311	△ 1,413	△ 0.5
後期高齢者医療事業	166,245	163,476	2,769	1.7
後期高齢者医療事業(広域連合)	565,251	556,093	9,158	1.6
介護保険事業(保険事業勘定)	358,805	476,159	△ 117,354	△ 24.6
介護保険事業(サービス事業勘定)	2,093	2,140	△ 47	△ 2.2
介護サービス事業(老人ホーム組合)	14,452	14,597	△ 145	△ 1.0
上水道事業				—
工業用水道事業	17,171	16,409	762	4.6
合 計	2,063,917	2,076,050	△ 12,133	△ 0.6

1-8表

貸付金、投資及び出資金の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 残 高	平成29年度 歳出決算額	回収元金	調整額	平成29年度末 残 高
貸 付 金	288,704	244	13,004		275,944
内 訳	1 転貸債に係るもの				
	2 その他	288,704	244	13,004	275,944
	① 商工関係	4,000			4,000
	② 農林水産業関係		244	244	
	③ 民生関係	1,736		405	1,331
④ 住宅関係	282,968		12,355		270,613
投 資 及 び 出 資 金	280,757	5,100			285,857
内 訳	1 商工関係	27,169	5,100		32,269
	2 農林水産業関係	101,201			101,201
	3 開発関係				
	4 その他	152,387			152,387

1-9表

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度			調整額	平成29年度 末現在高	備考 うち有価証券額 (果実運用額)
		歳出決算額	取崩し額 (繰出金)	歳計剰余金 処分額			
財政調整基金	5,476,273	17,460	642,740	54,141	△ 75	4,905,059	有価証券800,187
減債基金	1,063,366					1,063,366	
特定目的基金	6,207,772	40,540	250,681		△ 9,687	5,987,944	
庁舎建設基金	845,785					845,785	
文化センター建設基金	177,163	36				177,199	
施設等整備基金	2,157,851	129	247,645			1,910,335	
地域福祉基金	573,027	77			△ 77	573,027	有価証券130,039 (375)
敬老福祉基金	3,000	2			△ 2	3,000	有価証券2,951 (7)
中山間ふるさと水と土保全対策基金	24,849	15			△ 15	24,849	有価証券24,607 (59)
小中学校児童生徒育成基金	3,934	2			△ 2	3,934	有価証券3,851 (9)
ふるさとづくり基金	316,460	10				316,470	
音楽祭基金	1,645	100				1,745	
墓地基金	4,371	1,840	2,665			3,546	
合併振興基金	1,723,527	228			△ 9,591	1,714,164	有価証券737,514 (12,085)
まちづくり応援基金	109,343	38,101	129			147,315	
定住自立圏基金	166,817		242			166,575	
防災対策基金	100,000					100,000	
積立基金計	12,747,411	58,000	893,421	54,141	△ 9,762	11,956,369	
土地開発基金	287,679					287,679	
合計	13,035,090	58,000	893,421	54,141	△ 9,762	12,244,048	

注 減債基金を除く調整額は、歳出決算額に含まれている有価証券(国債)のアモチゼーション調整額等

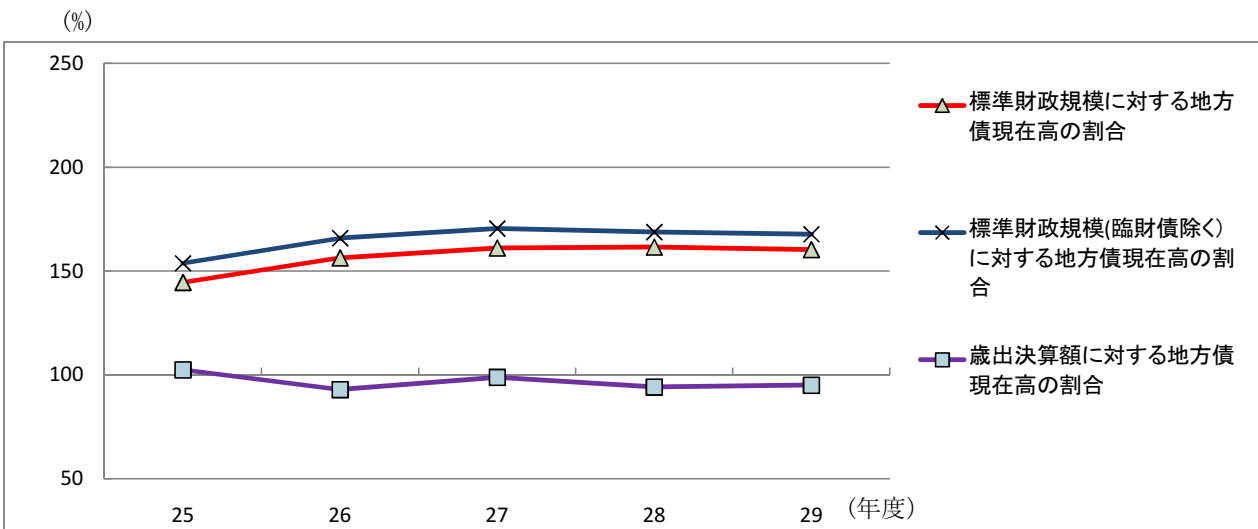
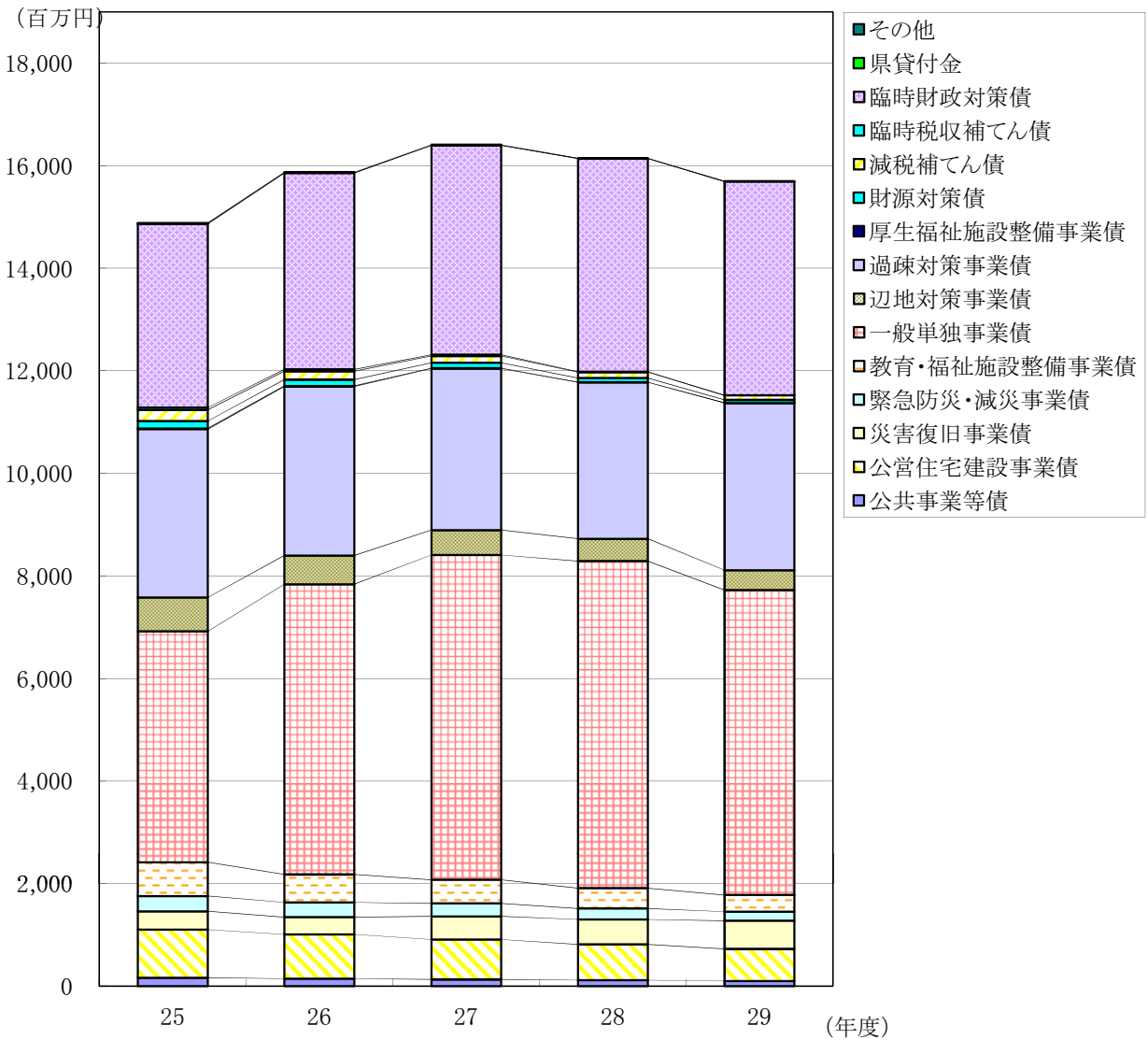
1-10表

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度 借入額	平成29年度元利償還金			差 引 現 在 高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		政 府	その他
1 公共事業等債	115,881		15,347	1,685	17,032	100,534	100,534	
2 公営住宅建設事業債	701,092		72,804	13,966	86,770	628,288	399,921	228,367
3 災害復旧事業債	487,179	106,400	46,227	1,178	47,405	547,352	547,352	
4 緊急防災・減災事業債	213,575		37,082	935	38,017	176,493	170,093	6,400
5 教育・福祉施設整備事業債	394,772		69,203	5,889	75,092	325,569	241,281	84,288
6 一般単独事業債	6,380,419	532,200	963,002	32,223	995,225	5,949,617	181,485	5,768,132
7 辺地対策事業債	434,079	37,200	86,559	2,083	88,642	384,720	384,720	
8 過疎対策事業債	3,049,508	578,500	366,486	17,989	384,475	3,261,522	3,261,522	
9 厚生福祉施設整備事業債	6,416		3,181	96	3,277	3,235	3,235	
10 財源対策債	77,658		18,655	1,339	19,994	59,003	26,500	32,503
11 減税補填債	113,326		24,880	783	25,663	88,446	88,446	
12 臨時税収補填債	11,737		11,737	183	11,920			
13 臨時財政対策債	4,152,973	428,408	413,690	23,233	436,923	4,167,691	1,972,364	2,195,327
14 国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	5,267		523	243	766	4,744		4,744
15 その他	7,985		560	140	700	7,425	3,921	3,504
合計	16,151,867	1,682,708	2,129,936	101,965	2,231,901	15,704,639	7,381,374	8,323,265

附図 地方債現在高等の推移



投資的経費の状況

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	林道影仙頭線開設事業	繰越明許	25,879	12,939	3,882	9,000	57	1
	林道御在所線開設事業	繰越明許	23,901	11,950	3,585	8,300	40	26
	林道大栃線改良事業	繰越明許	26,607	13,260		13,200	60	87
	林道宇筒舞改良事業	繰越明許	7,606	3,800	760	3,000		46
	市道後入線改良事業	繰越明許	45,205	20,525		14,500		10,180
	市道商店街通り側溝改修事業	繰越明許	18,014	11,700		5,900		414
	市道日ノ御子線ほか橋梁修繕事業	繰越明許	21,098	11,393		9,600		105
	市道黒代線路側改良事業	繰越明許	8,314	4,013		4,100	75	126
	市道庄谷相線道路改良事業	繰越明許	12,962	6,480		6,400	50	32
	新町西町線新設改良事業	繰越明許	16,994	8,155		7,400		1,439
	防災備蓄倉庫建設事業	繰越明許	24,106	12,053				12,053
	住宅耐震化等促進事業	繰越明許	40,363		10,090			30,273
	鏡野中プール・武道館整備事業	繰越明許	195,159	5,994		189,100		65
	木質資源利用促進事業費補助金	繰越明許	1,072	960				112
	自然災害損害金(林道大栃線)	繰越明許	1,210	600				610
	空き家改修補助金(補助分)	現年度	1,719	859	429			431
	合併処理浄化増設置整備事業	現年度	12,458	4,632	4,069			3,757
	高性能林業機械等整備事業費補助金	現年度	51,396	41,800				9,596
	産地パワーアップ事業費補助金	現年度	45,656	45,656				
	農村地域防災減災事業	現年度	9,576	5,040		4,300		236
	木材住宅支援事業費補助金	現年度	24,995	8,668				16,327
	林道宇筒舞線改良事業	現年度	17,328	8,250		9,000		78
	林道影仙頭線開設事業	現年度	8,925	4,250	1,275	3,400		
	林道河口落合線改良事業	現年度	10,501	5,000	1,000	4,500		1
	林道妙見谷線改良事業	現年度	18,382	5,250		13,100		32
	市営住宅裕YOU団地屋根・外壁改修事業(補助対象分)	現年度	16,542	7,766				8,776
	社会資本整備総合交付金(市道後入線)	現年度	52,546	31,084		21,400		62
	社会資本整備総合交付金(市道谷相線)	現年度	23,166	13,004		10,100		62
	社会資本整備総合交付金(市道猪野々西線)	現年度	2,410	1,471		939		
	社会資本整備総合交付金(市道入野佐岡線)	現年度	3,628	2,214		1,400		14
	道整備交付金(市道西熊別府線改良事業)	現年度	3,700	1,830		1,800		70
	道整備交付金(市道楮佐古線改良事業)	現年度	15,893	7,615		8,200		78
防災・安全交付金(市道桑ノ川線改良事業)	現年度	8,529	5,189		3,300		40	
防災・安全交付金(市道小島線改良事業)	現年度	20,363	12,431		7,900		32	
防災・安全交付金(市道楠目10号線)	現年度	18,639	11,374		7,200		65	
防災・安全交付金(商店街通り改良事業)	現年度	24,762	14,401		10,361			

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	防災・安全交付金(都市計画道路新町西町線)	現年度	85,031	51,674		31,600		1,757
	防災・安全交付金(東川平山線外改良事業)	現年度	23,101	13,431		9,600		70
	防災・安全交付金(日ノ御子線外橋梁改良事業)	現年度	3,206	1,865		1,341		
	住宅等耐震化促進事業	現年度	128,934	63,884	33,528			31,522
	耐震性貯水槽整備(補助)	現年度	8,830	2,693		6,100		37
	林道点検診断委託事業	現年度	3,207	1,924				1,283
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金補助事業	現年度	1,345	1,345				
	小計		1,113,258	498,422	58,618	426,041	282	129,895
単 独 事 業	奥物部ふれあいプラザ外壁改修事業【一財】	繰越明許	777					777
	ピースフルセレネ改修事業	繰越明許	159,717					159,717
	宝町緑地公園整備事業	繰越明許	4,885					4,885
	緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業	繰越明許	14,670		8,704	5,600		366
	小学校施設改修事業	繰越明許	4,715					4,715
	中学校施設改修事業(鏡野中以外)	繰越明許	1,837					1,837
	外灯設置工事(香北支所駐車場)	現年度	214					214
	空き家改修補助金(単独分)	現年度	68		34			34
	市有地整備事業(一財のみ)	現年度	5,382					5,382
	集落活動センター整備事業(美良布)	現年度	51,732		23,403	26,900		1,429
	住宅リフォーム補助金	現年度	7,205					7,205
	中山間地域生活支援総合補助金	現年度	15,522		9,313			6,209
	農林漁業体験実習館改修事業	現年度	8,856				8,856	
	標識等設置工事(物部支所)【一財】	現年度	233					233
	防犯灯LED化事業(香北)	現年度	6,566				6,566	
	プラザ八王子空調設備改修事業	現年度	8,294				8,294	
	ふれあい交流センター屋外設備改修工事	現年度	4,737				4,100	637
	佐古敷ふれあいセンター屋根外壁塗替え工事【一財】	現年度	2,147					2,147
	子育てセンターなかよし整備事業	現年度	1,728				1,728	
	住宅改造支援事業(障害者福祉)	現年度	2,078		1,038			1,040
	住宅改造支援事業(老人福祉)	現年度	496		248			248
	保育園整備事業(なかよし保育園)	現年度	5,724				5,724	
	健康センターセレネ改修事業	現年度	124					124
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金【一財】	現年度	2,112					2,112
	こうち農業確立総合支援事業	現年度	3,288		1,644			1,644
	ダム周辺環境整備事業(農地費)	現年度	21,469		11,593		2,143	7,733
	ダム周辺環境整備事業(林業振興費)	現年度	3,236		1,941			1,295
環境制御技術導入加速化事業【一財】	現年度	9,989					9,989	
原木増産推進事業費補助金	現年度	970					970	
山地災害防止事業	現年度	19,698		9,117			10,581	

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	自動車(軽四トラック等)購入【一財】	現年度	2,377					2,377
	集落営農支援事業	現年度	7,467		4,712			2,755
	電源立地地域対策交付金事業	現年度	4,911				487	4,424
	片地多目的集開所雨水排水路整備工事【一財】	現年度	1,234					1,234
	ポケットパーク整備事業(新町西町線付随)【一財】	現年度	10,286					10,286
	街路灯LED化事業(美良布商店街)【一財】	現年度	1,459					1,459
	買い物困難地域店舗維持確保事業補助金	現年度	2,251		900			1,351
	がけくずれ住家防災対策事業	現年度	10,314		5,155		2,576	2,583
	コーポ太郎丸購入	現年度	59,509				52,509	7,000
	ダム周辺環境整備事業(道路維持費)	現年度	12,139		7,283			4,856
	公園改修事業	現年度	14,435					14,435
	市営住宅裕YOU団地屋根・外壁改修事業(単独分)	現年度	5,437					5,437
	市道交通安全施設整備工事【一財】	現年度	5,748					5,748
	防災・安全交付金(都市計画道路新町西町線)単独分	現年度	2,832					2,832
	高規格救急車購入事業	現年度	31,990			30,500		1,490
	常備消防備品購入事業	現年度	2,743					2,743
	猪野々地区緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業	現年度	10,688		7,125	3,300		263
	避難所運営体制整備加速化事業費補助金	現年度	3,591		2,394			1,197
	防災行政無線デジタルシステム整備事業(同報系)	現年度	438,443			438,400		43
	B&Gプール屋根張替え工事	現年度	10,476				2,600	7,876
	香北給食センター空調設備工事	現年度	302					302
	小学校施設整備工事(空調照明以外)【一財】	現年度	30,856				23,857	6,999
	中央公民館改修事業	現年度	44,415				38,253	6,162
	中学校施設整備工事(鏡野中武道館プール以外)	現年度	26,139				21,666	4,473
	電子黒板購入費【一財】	現年度	9,990					9,990
	平山体育館雨除け設備設置工事【一財】	現年度	77					77
	宝町集会所空調設備改修事業【一財】	現年度	2,484					2,484
	イントラネット改修工事(美術館)	現年度	155					155
	防災・安全交付金(市道楠目10号線)一財部分	現年度	948					948
	残土処理場(吉野)整備	現年度	1,177					1,177
	プラザ八王子緊急通報装置設置	現年度	346					346
	小中学校光ケーブル配管工事	現年度	269					269
	市道過疎対策事業分人件費	現年度	3,855					3,855
	小計		1,127,812	0	94,604	504,700	179,359	349,149
県工事負担金	林道河口落合線開設事業費負担金	繰越明許	1,624			1,600	23	1
	県土木事業負担金(道路)	繰越明許	3,214					3,214
	県営林道河口落合線整備事業負担金	現年度	3,831			3,831		
	道路改良県工事負担金事業【一財】	現年度	11,737					11,737

(単位:千円)

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	
	小計		20,406	0	0	5,431	23	14,952
	普通建設事業合計		2,261,476	498,422	153,222	936,172	179,664	493,996
農 林 災 害 復 旧 事 業	農地農業用施設補助災害復旧事業	繰越明許	3,611	2,800			64	747
	現年発生一般単独災害(農業用施設)	繰越明許	11,525			7,400	1,146	2,979
	林業施設補助災害復旧事業	繰越明許	26,179	20,503		5,100		576
	過年発生補助災害(林業施設)	現年度	12,682	11,096		1,268		318
	現年発生補助災害復旧事業(農地・農業用施設)	現年度	30,614	23,423		6,200	709	282
	現年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	現年度	111,248	91,110		15,900		4,238
	単独災害復旧事業(農業・林業用施設)	現年度	10,930			6,500	728	3,702
公 共 土 木 災 害 復 旧 事 業	公共土木施設補助災害復旧事業	繰越明許	12,568	8,383		4,100		85
	公共土木施設単独災害復旧事業	繰越明許	7,950			7,900		50
	現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	77,983	47,080		26,000		4,903
	単独災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	20,473			20,473		
	災害復旧事業小計		325,763	204,395	0	100,841	2,647	17,880
	投資的経費合計		2,587,239	702,817	153,222	1,037,013	182,311	511,876

財 政 指 標

区 分	算 定 式	平成28年度	平成29年度
基準財政収入額	交付税算定資料による 基準財政収入額に算入された 税等+譲与税 +交通安全対策特別交付金+児童手当及び子ども手当特例交付金等	(千円) 2,480,089	(千円) 2,517,757
基準財政需要額	交付税算定資料による 経常的経費+投資的経費+公債費	(千円) 8,346,879	(千円) 8,335,933
単年度財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.30	0.30
財政力指数	3ヵ年の平均	0.29	0.30
標準税収入額等 ^{※)}	$\left\{ \frac{\text{基準財政収入額} - (\text{所得割税源移譲相当額}25\%) - \text{譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}}{100} \times 75 + \text{譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{児童手当及び子ども手当特例交付金} \right\}$	(千円) 3,131,462	(千円) 3,183,321
標準財政規模	標準税収入額等+普通交付税交付額+臨時財政対策債発行可能額	(千円) 9,996,769	(千円) 9,785,542
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 1.1	(%) 4.8
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等額}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 95.8	(%) 96.2
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減税補てん債}} \times 100$ () 書きは、臨時財政対策債、減税補てん債を除く	(%) 97.2 (101.5)	(%) 100.5 (105.1)
公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一財等} - (ア)}{\text{標準財政需要額}}$ (イ) 標準税収入額等+ (ウ) 普通交付税交付額+ (エ) 臨時財政対策債発行可能額- (ア)	(%) 6.6	(%) 6.8
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費に充当した一般財源の額}}{\text{一般財源収入額}}$	(%) 17.9	(%) 18.4
単年度実質公債費比率	$\frac{(オ) - (カ)}{(イ) + (ウ) + (エ) - (カ)}$	(%) 8.4	(%) 9.1
実質公債費比率	3ヵ年の平均	(%) 8.3	(%) 8.4
地方債現在高比率	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 161.6	(%) 160.5

(オ) = 公債費充当一般財源等+公営企業債償還充当繰入金+一部事務組合の地方債充当補助、負担金額+公債費に準ずる債務負担行為額+一時借入金利息合計

(カ) = (ア) 及びその準元利償還金+事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及びその準元利償還金+密度補正により算入された元利償還金及び準元利償還金

用語解説

- 財政力指数・・・ 財政力（体力）を示す指標で、この指数が高いほど財政基盤が強く、余裕がある。
- 標準財政規模・・・ 標準的な状態で、団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したもの。
- 経常一般財源比率・・・ 数値が大きいほど財政力に余裕がある。
- 経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きい。75%以下が望ましい。
- 公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費による財政負担の度合いを判断する。10%以下が望ましい。
- 実質公債費比率・・・ 団体に關わる公債費の財政負担の程度を判断するもの。この比率が18%以上の場合、起債は知事の許可が必要となる。
- 財政健全化判断比率のひとつとして監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表している。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費※1その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

区分	歳出科目	事業名	事業費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国 支 出 金	市 債 (過 疎 債)	その他	社会 保 障 財 源 化 分 の 地 方 消 費 税 交 付 金	その他
社会福祉	3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会業務委託事業	40,199				2,525	37,674
		福祉活動推進校事業	500				31	469
		民生委員児童委員協議会補助金	7,552				474	7,078
		遺族会等補助金	540				34	506
		住宅支援給付事業	0				0	0
		臨時福祉給付金事業	0				0	0
	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	0				0	0	
	3.1.3 障害者福祉費	成年後見制度事業	0				0	0
		身体・知的障害者相談員配置事業	123				8	115
		障害者保健事業	60				4	56
		心身障害者扶養共済掛金助成事業	1,305				82	1,223
		香美市身体障害者連盟補助金	225				14	211
		住宅改造支援事業(障害者)	496	248			16	232
		特別障害者手当等給付事業	9,741	7,304			153	2,284
		難聴児補聴器購入費助成事業	0				0	0
		障害者自立支援認定調査事業	931				58	873
		地域生活支援事業	36,806	10,980			1,622	24,204
		総合支援給付事業	100	75			2	23
		障害者総合支援給付事業	546,760	409,350			8,632	128,778
	障害者総合支援医療給付事業	57,441	42,975			909	13,557	
	中山間地域障害福祉サービス事業所支援事業費補助金	4,000	3,000			63	937	
	3.1.4 老人福祉費	老人保護措置費	163,562			22,494	8,862	132,206
		敬老祝金	810				51	759
		福祉タクシー事業	4,066				255	3,811
		老人憩いの家管理事業	510				32	478
		緊急通報システム事業	1,434				90	1,344
		生活管理指導員派遣事業	340			33	19	288
		配食サービス事業	1,996			402	100	1,494
		高齢者生活福祉センター管理運営事業	7,500			84	466	6,950
		シルバー人材センター事業	4,500				283	4,217
		香南香美老人ホーム組合負担金	46,586				2,926	43,660
		地域老人クラブ活動事業	2,018	1,344			42	632
	3.1.4 老人福祉費	地区敬老会事業	4,290				269	4,021
住宅改造支援事業(高齢者)		3,304	1,652			104	1,548	
日常生活用具給付事業		126				8	118	
3.1.5 介護保険費	訪問介護利用者負担減額特別対策事業	10	7			0	3	
	社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	58	42			1	15	
	中山間地域介護サービス確保対策事業	8,000	4,000			251	3,749	
	特別地域加算にかかる利用者負担額軽減事業	343				22	321	
3.1.7 ふれあい交流センター費	ふれあい交流センター管理運営事業	40,526	8,912		4,561	1,699	25,354	
3.1.8 ブラザハ王子費	ブラザハ王子管理事業	29,964			11,783	1,142	17,039	
3.1.10 高齢者生活福祉センター費	高齢者生活福祉センターこずみ管理事業	1,310				82	1,228	
3.2.1 児童福祉総務費	家庭児童相談配置事業	8,852	73			551	8,228	
	子育て支援ショートステイ委託事業	266	73			12	181	
	児童遊園管理事業	226				14	212	
3.2.2 児童手当費	児童手当事業	323,510	273,731			3,127	46,652	

社会福祉	3.2.3 保育園費	保育園運営事業 ※2	1,632,697	153,323		752,820	45,641	680,913
	3.2.4 地域子育て支援センター事業費	地域子育て支援センター事業	44,218	14,434		3,300	1,664	24,820
	3.2.5 放課後児童対策費	放課後児童対策事業 ※2	84,280	53,642			1,925	28,713
	3.2.6 母子父子福祉費	児童扶養手当給付事業	132,123	44,030			5,534	82,559
		母子父子福祉事業	11,100	8,325			174	2,601
	3.3.1 生活保護総務費	セーフティネット支援対策等事業	7,343	5,285			129	1,929
		生活保護受給者就労支援事業	2,428	1,819			38	571
	3.3.2 扶助費	生活保護扶助費	692,318	524,651			10,533	157,134
	10.1.2 事務局費	高等学校等奨学金	6,696				421	6,275
	10.2.2、10.3.2 教育振興費	就学援助事業	31,931	212			1,993	29,726
	小計			4,006,020	1,569,487	0	795,477	103,088
社会保険	3.1.2 国民年金総務費	国民年金事業	26,917	7,610			1,213	18,094
	3.1.4 老人福祉費	後期高齢者広域連合負担金	568,856				35,735	533,121
		後期高齢者医療特別会計繰出金	170,241	116,801			3,357	50,083
	3.1.5 介護保険費	介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金	543,159				34,120	509,039
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)繰出金	2,851				179	2,672
	3.1.6 国民健康保険費	国民健康保険特別会計(財政安定化支援)繰出金	45,644				2,867	42,777
		国民健康保険特別会計(事務費)繰出金	47,613				2,991	44,622
		国民健康保険特別会計(出産育児一時金)繰出金	8,400				528	7,872
		国民健康保険特別会計(保険基盤安定)繰出金	172,819	129,613			2,714	40,492
	小計			1,586,500	254,024	0	0	83,704
保健衛生	4.1.1 保健衛生総務費	災害医療薬品等(JM-3)整備事業	1,484				93	1,391
	4.1.2 予防費	狂犬病予防事業	2,052			2,050	0	2
		予防接種事業	65,372				4,107	61,265
	4.1.4 診療所費	診療所事業 ※2	1,825				115	1,710
	4.1.5 福祉医療費	福祉医療事業	211,395	72,313	65,900	8,853	4,041	60,288
	4.1.6 母子保健事業費	母子保健事業	3,622	1,707			120	1,795
		母子健診事業	24,599	240			1,530	22,829
	4.1.7 保健事業費	保健事業(がん検診)	40,425	599		4,581	2,214	33,031
		障害保健事業	199				13	186
		健康増進事業	941	597			22	322
4.1.8 保健福祉センター費	保健福祉センター管理事業	11,082			2,747	524	7,811	
4.1.9 香北健康センターセレネ費	香北健康センターセレネ管理運営事業	46,217		36,500		610	9,107	
小計			409,213	75,456	102,400	18,231	13,389	199,737
合計			6,001,733	1,898,967	102,400	813,708	200,181	2,986,477

備考1 社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項に規定する、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費。

2 施設の整備に係る経費は除いている。

目的税（入湯税）が充てられる経費

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他の消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるために課税された目的税です。（地方税法第701条）

(1) 平成29年度入湯税

(単位：千円)

款	項	決 算 額
1 市税	5 入湯税	592

(2) 平成29年度入湯税充当事業

(単位：千円)

科 目				事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
款	項	目	節			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
7	1	4	11	べふ峡ガイドマップ印刷製本費	40	0	0	0	40	40
7	1	4	11	かみんぐ印刷製本費	382	0	0	0	382	197
7	1	4	19	香美市観光協会運営事業補助金	11,000	0	0	0	11,000	355
合 計					11,422	0	0	0	11,422	592

平成29年度基金の繰替運用の状況

(単位：千円)

		1月	3月	5月
財政調整基金	繰替金額	1,000,000	0	0
	償還金額	0	0	1,000,000
減債基金	繰替金額		1,000,000	0
	償還金額	0	0	1,000,000
月末の繰替運用額		1,000,000	1,000,000	△ 2,000,000
繰替(償還)残高		1,000,000	2,000,000	0

2. 平成 29 年度簡易水道事業特別会計決算の概要について

平成 29 年度簡易水道事業特別会計決算は、歳入が 487,456 千円で前年度に比べ 4,092 千円、0.8% 増となり、歳出が 486,245 千円で前年度に比べ 2,982 千円、0.6% 増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 130 千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、給水収益、他会計繰入金等により、総額で 260,593 千円（前年度比 41,033 千円、18.7% 増）となりました。

総費用は、水道施設の修繕費や香北・物部地区の簡易水道及び飲料水供給施設の民間委託料等により、総額で 258,425 千円（前年度比 38,749 千円、17.6% 増）となりました。

結果、収益的収支差引額は前年度と比べ 2,284 千円増え、2,168 千円の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、簡易水道事業国庫補助金、地方債（簡易水道事業債、過疎対策事業債）、他会計補助金等により、総額で 226,763 千円（前年度比 36,774 千円、14.0% 減）となりました。

資本的支出は、建設改良費及び地方債償還金等により総額で 227,820 千円（前年度比 35,767 千円、13.6% 減）となりました。

結果、資本的収支差引額は前年度と比べ 1,007 千円減り、1,057 千円の赤字となりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 1,111 千円の黒字となり、前年度繰越金 100 千円及び翌年度に繰り越すべき財源 1,081 千円により、実質収支は 130 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、309,067 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 86,446 千円、基準外繰入金は 222,621 千円となっています。

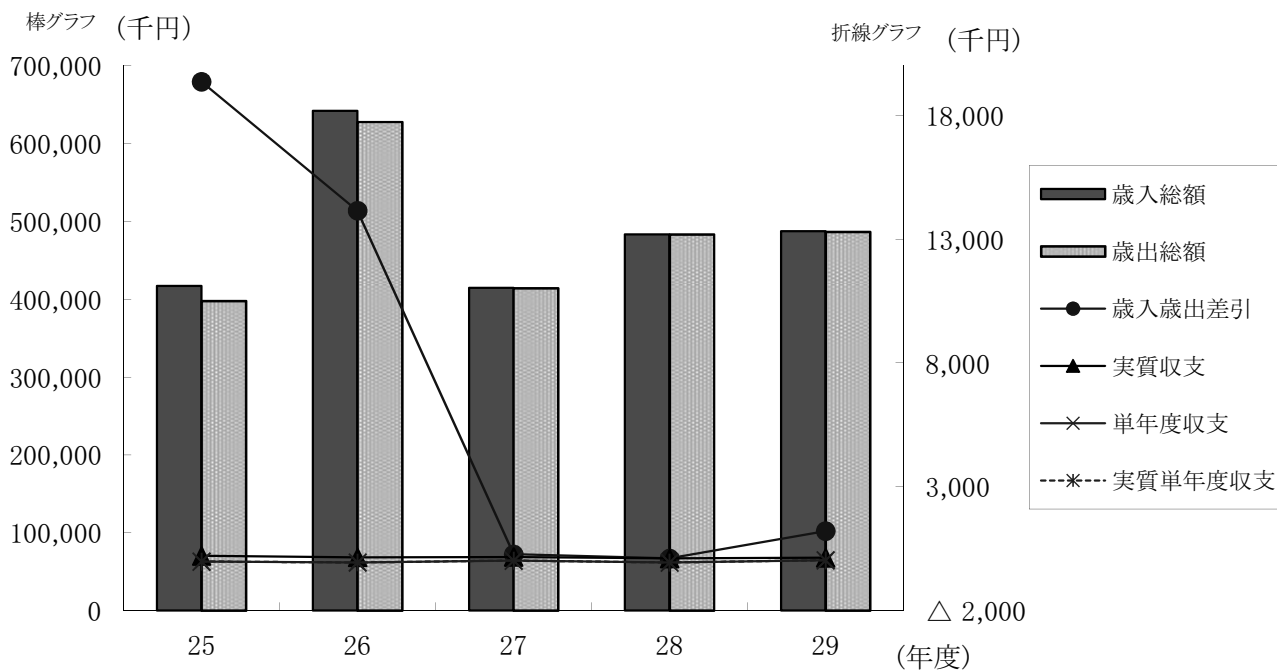
平成29年度決算の状況と財政推移の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額 A	417,211	642,144	414,504	483,364	487,456
歳出総額 B	397,853	627,995	414,236	483,263	486,245
歳入歳出差引 C=A-B	19,358	14,149	268	101	1,211
翌年度に繰り 越すべき財源 D	19,150	14,000	104	0	1,081
実質収支 E=C-D	208	149	164	101	130
単年度収支	△ 22	△ 59	15	△ 63	29
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 22	△ 59	15	△ 63	29

附図 決算の推移

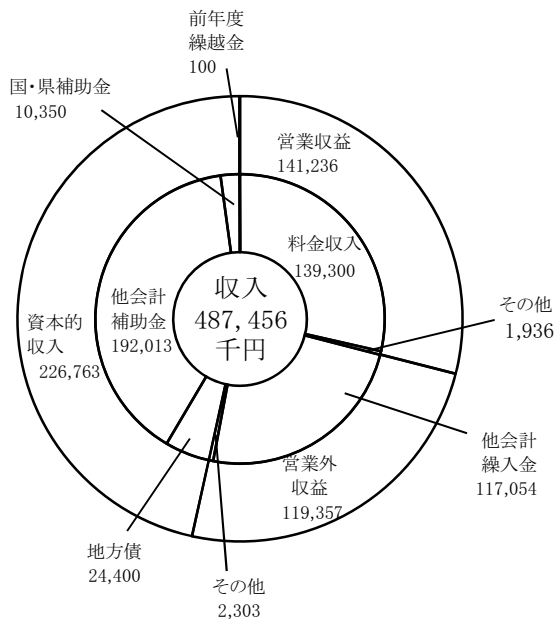
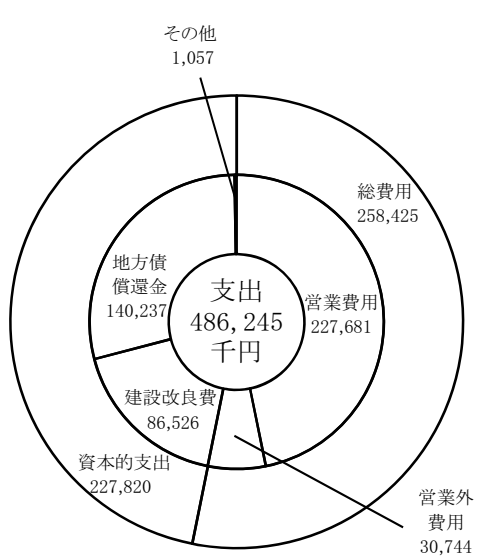


決算の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成29年度 決算額 ア	平成28年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	260,593	219,560	41,033	18.7
	(1) 営業収益	141,236	142,659	△ 1,423	△ 1.0
	ア) 料金収入	139,300	139,478	△ 178	△ 0.1
	イ) その他	1,936	3,181	△ 1,245	△ 39.1
	(2) 営業外収益	119,357	76,901	42,456	55.2
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	117,054	76,763	40,291	52.5
	ウ) その他	2,303	138	2,165	1,568.8
	2. 総費用 B	258,425	219,676	38,749	17.6
	(1) 営業費用	227,681	181,609	46,072	25.4
(2) 営業外費用	30,744	38,067	△ 7,323	△ 19.2	
3. 収支差引 (A-B) C	2,168	△ 116	2,284	△ 1,969.0	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	226,763	263,537	△ 36,774	△ 14.0
	ア) 地方債	24,400	90,900	△ 66,500	△ 73.2
	イ) 他会計補助金	192,013	143,534	48,479	33.8
	ウ) 国・県補助金	10,350	28,438	△ 18,088	△ 63.6
	エ) その他	0	665	△ 665	△ 100.0
	2. 資本的支出 E	227,820	263,587	△ 35,767	△ 13.6
	ア) 建設改良費	86,526	130,341	△ 43,815	△ 33.6
	イ) 地方債償還金	140,237	132,583	7,654	5.8
	ウ) その他	1,057	663	394	59.4
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 1,057	△ 50	△ 1,007	2,014.0
収支再差引 (C+F) G	1,111	△ 166	1,277	△ 769.3	
前年度繰越金 H	100	267	△ 167	△ 62.5	
形式収支 (G+H) I	1,211	101	1,110	1,099.0	
翌年度に繰り越すべき財源	1,081	0	1,081	—	
実質収支	130	101	29	28.7	



2-3表

簡易水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	簡易水道	区分	簡易水道
事業開始年月日	S34. 8. 15	一日最大配水量 (m ³ /日)	8,599
計画給水人口 (人)	15,788	年間総有収水量 (m ³)	1,311,737
現在給水人口 (人)	9,954	基本料金 (円)	864
導送配水管延長 (m)	293,911	超過料金 (円)	97.20
配水能力 (m ³ /日)	8,921	給水原価 (円)	303.92
年間総配水量 (m ³)	1,942,657	供給単価 (円)	106.20

(2) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分	平成29年度			平成28年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)	
水道料金	現年分	139,402	138,832	99.6	139,374	138,883	99.6	△ 51	△ 0.0
	滞納繰越分	794	468	58.9	915	594	64.9	△ 126	△ 21.2

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度 末現在高	平成29年度 借入額	平成29年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
簡易水道事業債	1,459,050	13,400	107,406	29,563	136,969	1,365,044	774,277	590,767
辺地対策事業債	90,122	0	13,801	316	14,117	76,321	76,321	0
過疎対策事業債	145,317	11,000	19,030	831	19,861	137,287	137,287	0
合計	1,694,489	24,400	140,237	30,710	170,947	1,578,652	987,885	590,767

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	山田堰簡易水道基幹改良工事	31,052	10,350	0	20,700	2
	小計	31,052	10,350	0	20,700	2
単独事業	清爪簡易水道補助水源新設事業	3,780	0	0	3,700	80
	清爪簡易水道・美良布簡易水道変更認可事業	6,264	0	0	0	6,264
	小計	10,044	0	0	3,700	6,344
合計	41,096	10,350	0	24,400	6,346	

3. 平成 29 年度公共下水道事業特別会計決算の概要について

平成 29 年度公共下水道事業特別会計決算は、歳入が 452,215 千円で、前年度に比べ 31,400 千円、6.5%の減、歳出が 447,023 千円で前年度に比べ 27,455 千円、5.8%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 501 千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、他会計負担金等の増額により、総額で 365,640 千円（前年度比 28,410 千円、8.4%増）となりました。

総費用は、消費税及び委託料等の増額により総額で 153,762 千円（前年度比 14,145 千円、10.1%増）となりました。

結果、収益的収支差引額は 211,878 千円（前年度比 14,265 千円、7.2%増）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設改良費に係る国庫補助金、地方債等の減額により、総額で 77,438 千円（前年度比 65,826 千円、45.9%減）となりました。

資本的支出は、建設改良費の減額及び地方債償還金の増額により、総額で 293,261 千円（前年度比 41,600 千円、12.4%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は 215,823 千円の赤字で、前年度に比べ 24,226 千円、12.6%赤字額が増えました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 3,945 千円の赤字となり、前年度繰越金 9,137 千円及び翌年度に繰り越すべき財源 4,691 千円により、実質収支は 501 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、198,529 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 198,529 千円となっています。

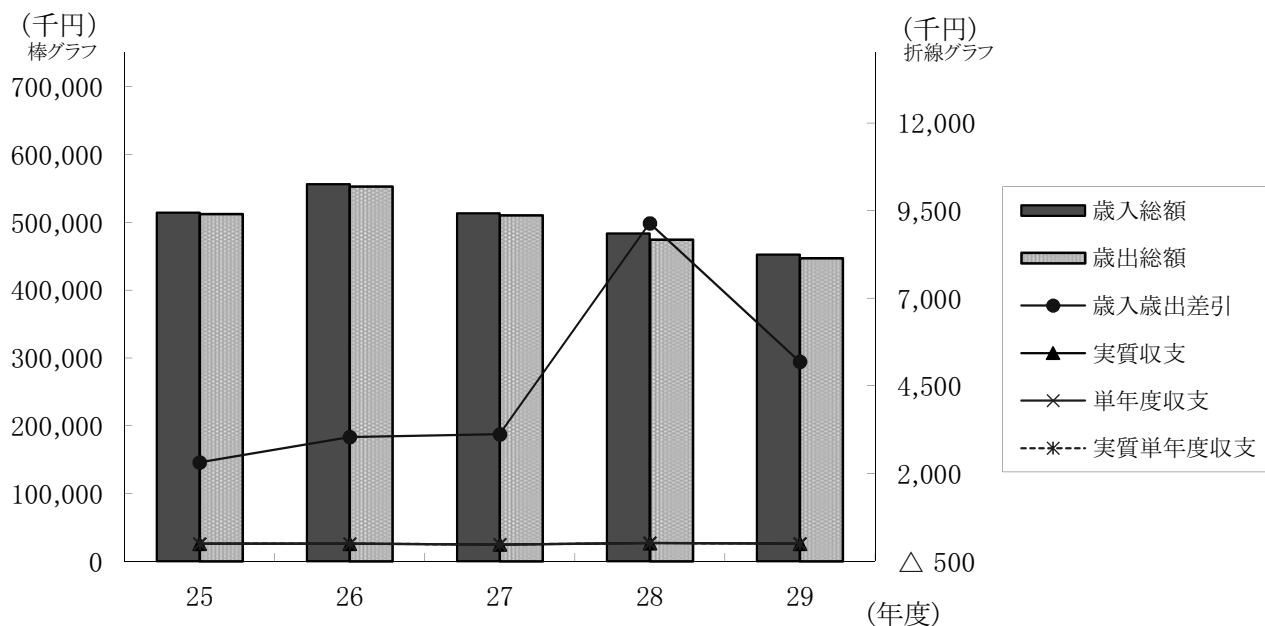
平成29年度決算の状況と財政推移の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額 A	514,308	556,063	513,257	483,615	452,215
歳出総額 B	511,989	553,017	510,136	474,478	447,023
歳入歳出差引 C=A-B	2,319	3,046	3,121	9,137	5,192
翌年度に繰り 越すべき財源 D	1,819	2,546	2,641	8,637	4,691
実質収支 E=C-D	500	500	480	500	501
単年度収支	0	0	△ 20	20	1
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	△ 20	20	1

附図 決算の推移

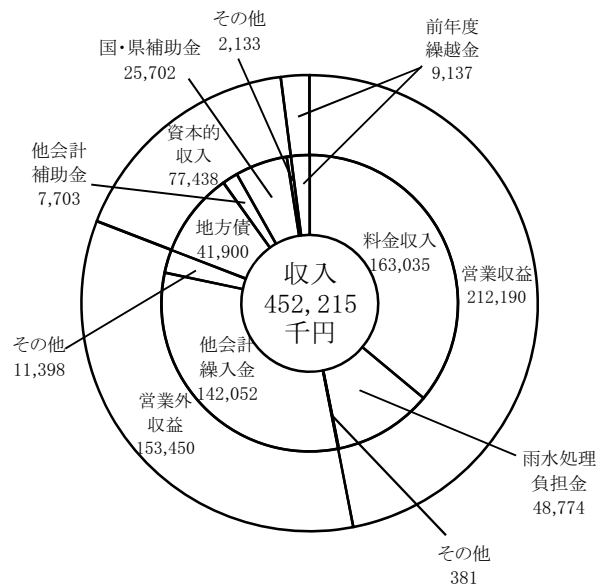
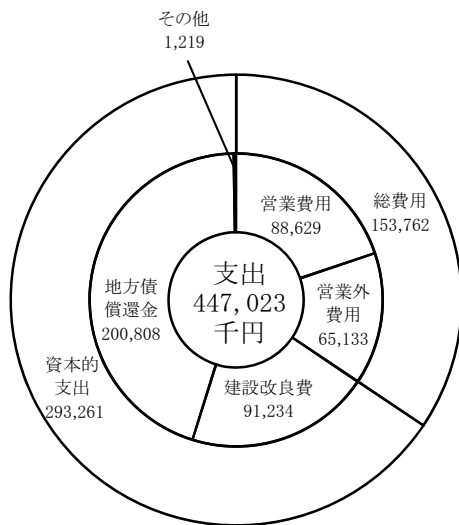


決算の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成29年度 決算額 ア	平成28年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	365,640	337,230	28,410	8.4
	(1) 営業収益	212,190	217,331	△ 5,141	△ 2.4
	ア) 料金収入	163,035	170,166	△ 7,131	△ 4.2
	イ) 雨水処理負担金	48,774	46,857	1,917	4.1
	ウ) その他	381	308	73	23.7
	(2) 営業外収益	153,450	119,899	33,551	28.0
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	142,052	111,192	30,860	27.8
	ウ) その他	11,398	8,707	2,691	30.9
	2. 総費用 B	153,762	139,617	14,145	10.1
	(1) 営業費用	88,629	90,992	△ 2,363	△ 2.6
	(2) 営業外費用	65,133	48,625	16,508	33.9
	3. 収支差引 (A-B) C	211,878	197,613	14,265	7.2
資本的 収支	1. 資本的収入 D	77,438	143,264	△ 65,826	△ 45.9
	ア) 地方債	41,900	46,500	△ 4,600	△ 9.9
	イ) 他会計補助金	7,703	38,619	△ 30,916	△ 80.1
	ウ) 国・県補助金	25,702	39,307	△ 13,605	△ 34.6
	エ) その他	2,133	18,838	△ 16,705	△ 88.7
	2. 資本的支出 E	293,261	334,861	△ 41,600	△ 12.4
	ア) 建設改良費	91,234	137,493	△ 46,259	△ 33.6
	イ) 地方債償還金	200,808	196,169	4,639	2.4
	ウ) その他	1,219	1,199	20	1.7
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 215,823	△ 191,597	△ 24,226	△ 12.6
	収支再差引 (C+F) G	△ 3,945	6,016	△ 9,961	△ 165.6
前年度繰越金 H	9,137	3,121	6,016	192.8	
形式収支 (G+H) I	5,192	9,137	△ 3,945	△ 43.2	
翌年度に繰り越すべき財源	4,691	8,637	△ 3,946	△ 45.7	
実質収支	501	500	1	0.2	



3-3表

公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	流域下水道	区分	流域下水道
建設事業開始年月日	S56. 3. 25	現在污水管渠総延長 (m)	62,000
供用開始年月日	H4. 4. 1	年間総有収水量 (m ³)	1,086,769
事業認可面積 (ha)	282.2	基本料金 (円/月)	1,080
事業認可区域人口 (人)	10,800	超過料金 (円/m ³)	129.6~237.6
現在処理区域面積 (ha)	230.0	料金単価 (円)	150
現在処理区域内人口 (人)	10,452	污水处理原価 (円)	158
現在処理区域水洗化率 (%)	83.1	終末処理施設	高須浄化センター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成29年度			平成28年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)	
下水道使用料	現年分	163,473	161,667	98.9	161,790	160,461	99.2	1,206	0.8
	滞納繰越分	2,100	1,367	65.1	10,468	9,705	92.7	△ 8,338	△ 85.9
受益者負担金	現年分	2,042	2,042	100.0	18,307	18,206	99.4	△ 16,164	△ 88.8
	過年分	984	0	0.0	1,268	14	1.1	△ 14	△ 100.0

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度 末現在高	平成29年度 借入額	平成29年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	1,807,420	37,000	170,568	38,920	209,488	1,673,852	518,915	1,154,937
過疎対策事業債	313,436	4,900	30,240	1,643	31,883	288,096	288,096	0
計	2,120,856	41,900	200,808	40,563	241,371	1,961,948	807,011	1,154,937

※平成21年度より下水道事業借換債は下水道事業債に含む。

(4) 一時借入金 of 状況

ア) 一時借入金 of 状況

なし

(5) 普通建設事業 of 状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	公共下水道事業 (污水)	41,403	20,202	0	10,500	10,701
	公共下水道事業 (雨水)	11,985	5,500	0	5,500	985
	浦戸湾東部流域下水道事業負担金	27,298	0	0	25,900	1,398
	小計	80,686	25,702	0	41,900	13,084
単独事業	公共下水道事業 (污水)	10,548	0	0	0	10,548
	公共下水道事業 (雨水)	0	0	0	0	0
	小計	10,548	0	0	0	10,548
合計	91,234	25,702	0	41,900	23,632	

4. 平成 29 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計 決算の概要について

平成 29 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算は、歳入が 158,625 千円で、前年度に比べ 4,537 千円、2.9%の増、歳出が 156,478 千円で前年度に比べ 6,566 千円、4.4%の増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 111 千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、料金収入及び他会計繰入金等により、総額で 147,607 千円（前年度 2,043 千円、1.4%増）となりました。

総費用は、終末処理場維持管理費及び他会計事務負担金等により、総額で 78,248 千円（前年度比 7,823 千円、11.1%増）となりました。

結果、収益的収支差引額は 69,359 千円（前年度比 5,780 千円、7.7%減）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設改良費に係る国庫補助金、受益者分担金により、総額で 6,842 千円（前年度比 1,579 千円、18.8%減）となりました。

資本的支出は建設改良費及び地方債償還金により、総額で 78,230 千円（前年度比 1,257 千円、1.6%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は 71,388 千円の赤字で、前年度に比べ 322 千円、0.5%赤字額が増えました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 2,029 千円の赤字となり、前年度繰越金 4,176 千円及び翌年度に繰り越すべき財源 2,036 千円により、実質収支は 111 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、116,608 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 82,719 千円、基準外繰入金は 33,889 千円となっています。

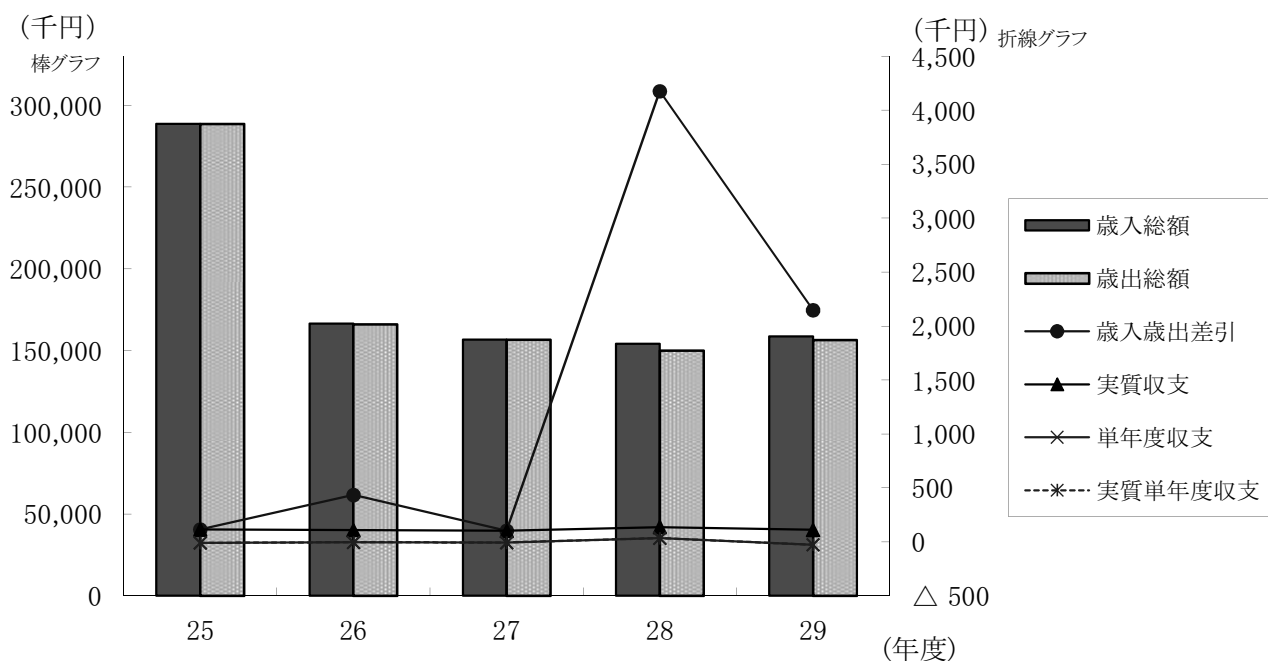
平成29年度決算の状況と財政推移の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額 A	288,723	166,515	156,665	154,088	158,625
歳出総額 B	288,608	166,081	156,562	149,912	156,478
歳入歳出差引 C=A-B	115	434	103	4,176	2,147
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	324	0	4,039	2,036
実質収支 E=C-D	115	110	103	137	111
単年度収支	△ 9	△ 5	△ 7	34	△ 26
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 9	△ 5	△ 7	34	△ 26

附図 決算の推移

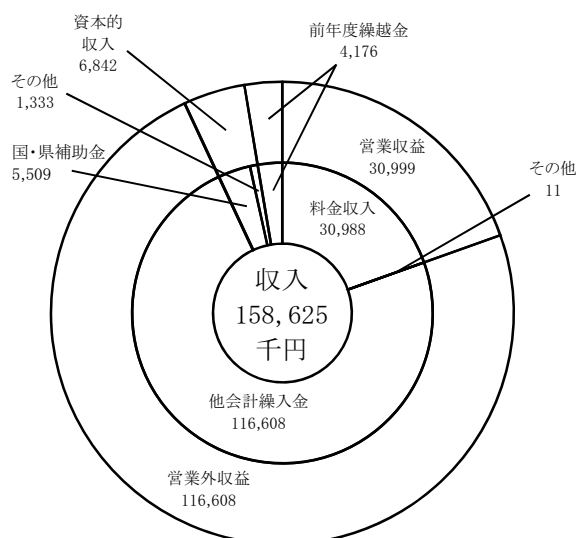
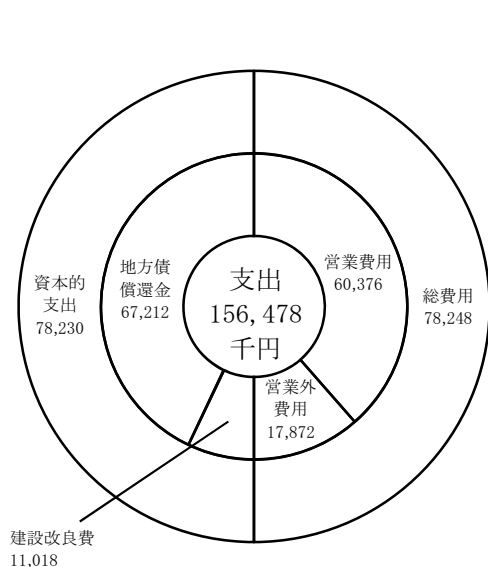


決算の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成29年度 決算額 ア	平成28年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	147,607	145,564	2,043	1.4
	(1) 営業収益	30,999	32,802	△ 1,803	△ 5.5
	ア) 料金収入	30,988	32,791	△ 1,803	△ 5.5
	イ) 受託工事収益	0	0	0	—
	ウ) その他	11	11	0	0.0
	(2) 営業外収益	116,608	112,762	3,846	3.4
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	116,608	112,762	3,846	3.4
	ウ) その他	0	0	0	—
	2. 総費用 B	78,248	70,425	7,823	11.1
(1) 営業費用	60,376	49,874	10,502	21.1	
(2) 営業外費用	17,872	20,551	△ 2,679	△ 13.0	
3. 収支差引 (A-B) C	69,359	75,139	△ 5,780	△ 7.7	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	6,842	8,421	△ 1,579	△ 18.8
	ア) 地方債	0	0	0	—
	イ) 他会計補助金	0	4,696	△ 4,696	皆減
	ウ) 国・県補助金	5,509	2,191	3,318	151.4
	エ) その他	1,333	1,534	△ 201	△ 13.1
	2. 資本的支出 E	78,230	79,487	△ 1,257	△ 1.6
	ア) 建設改良費	11,018	4,382	6,636	151.4
	イ) 地方債償還金	67,212	75,105	△ 7,893	△ 10.5
	ウ) その他	0	0	0	—
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 71,388	△ 71,066	△ 322	△ 0.5
収支再差引 (C+F) G	△ 2,029	4,073	△ 6,102	△ 149.8	
前年度繰越金 H	4,176	103	4,073	3,954.4	
形式収支 (G+H) I	2,147	4,176	△ 2,029	△ 48.6	
翌年度に繰り越すべき財源	2,036	4,039	△ 2,003	△ 49.6	
実質収支	111	137	△ 26	△ 19.0	



4-3表

特定環境保全公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	特定環境保全公共下水道	区分	特定環境保全公共下水道
建設事業開始年月日	H7. 5. 8	現在污水管渠総延長 (m)	33, 255
供用開始年月日	H15. 3. 31	年間総有収水量 (m ³)	211, 324
事業認可面積 (ha)	101. 6	基本料金 (円/月)	1, 080
事業認可区域人口 (人)	2, 393	超過料金 (円/m ³)	129. 6~237. 6
現在処理区域面積 (ha)	101. 6	料金単価 (円)	147
現在処理区域内人口 (人)	2, 290	汚水処理原価 (円)	297
現在処理区域水洗化率 (%)	83. 6	終末処理施設	美良布クリーンセンター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成29年度			平成28年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
下水道使用料	現年分	30, 916	30, 845	99. 8	32, 851	32, 674	99. 5	△ 1, 829	△ 5. 6
	滞納繰越分	235	144	61. 3	117	117	100. 0	27	23. 1
受益者分担金	現年分	1, 333	1, 333	100. 0	1, 534	1, 534	100. 0	△ 201	△ 13. 1
	過年分	0	0	—	0	0	—	0	—

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度 末現在高	平成29年度 借入額	平成29年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	797, 714	0	41, 930	14, 546	56, 476	755, 784	546, 058	209, 726
過疎対策事業債	134, 591	0	25, 282	961	26, 243	109, 309	109, 309	0
計	932, 305	0	67, 212	15, 507	82, 719	865, 093	655, 367	209, 726

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
特定環境保全公共下水道事業 (污水)	11, 018	5, 509	0	0	5, 509

5. 平成29年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について

平成29年度農業集落排水事業特別会計決算は、歳入が39,834千円で、前年度に比べ4,596千円、13.0%の増となり、歳出が39,711千円で前年度に比べ4,483千円、12.7%の増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が10千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、料金収入及び他会計繰入金等により、総額で39,824千円（前年度比4,596千円、13.0%増）となりました。

総費用は、終末処理場維持管理費及び他会計事務負担金等により、総額で16,363千円（前年度比3,569千円、27.9%増）となりました。

結果、収益的収支差引額は23,461千円（前年度比1,027千円、4.6%増）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設事業を行っていないため、0千円となりました。

資本的支出は、地方債償還金のみで、23,348千円（前年度比914千円、4.1%増）となりました。

結果、資本的収支差引額は23,348千円の赤字で、前年度に比べ914千円、4.1%赤字額が増えました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は113千円となり、前年度繰越金10千円及び翌年度に繰り越すべき財源113千円により、実質収支は10千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、37,798千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は27,391千円、基準外繰入金は10,407千円となっています。

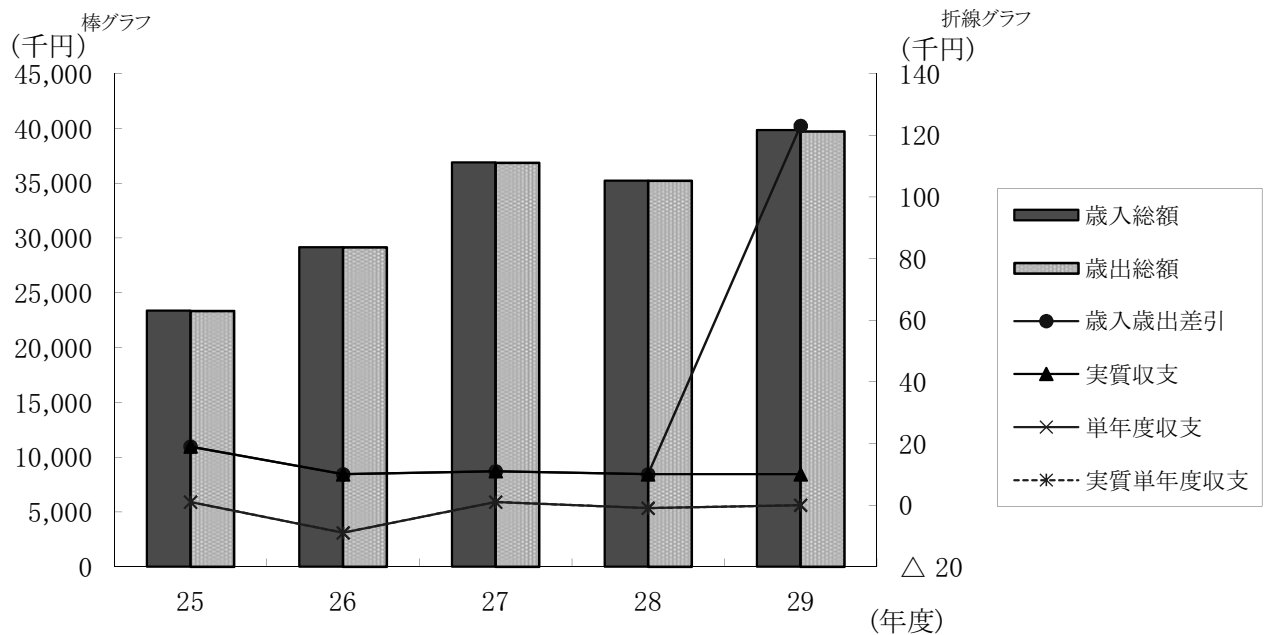
平成29年度決算の状況と財政推移の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額 A	23,375	29,148	36,885	35,238	39,834
歳出総額 B	23,356	29,138	36,874	35,228	39,711
歳入歳出差引 C=A-B	19	10	11	10	123
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0	113
実質収支 E=C-D	19	10	11	10	10
単年度収支	1	△ 9	1	△ 1	0
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	1	△ 9	1	△ 1	0

附図 決算の推移

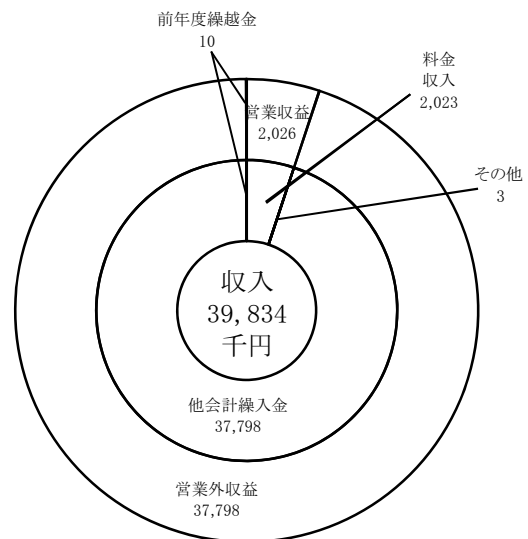
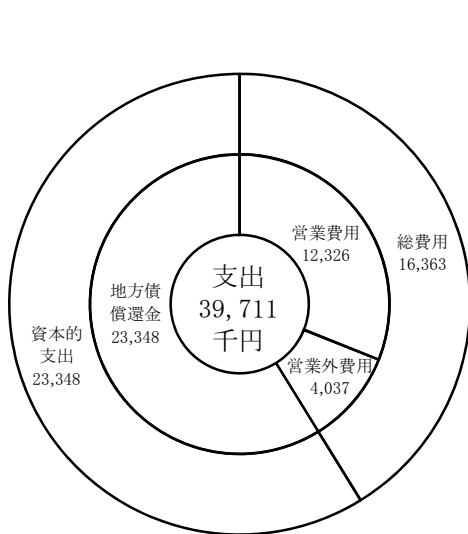


決算の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成29年度 決算額 ア	平成28年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	39,824	35,228	4,596	13.0
	(1) 営業収益	2,026	1,786	240	13.4
	ア) 料金収入	2,023	1,784	239	13.4
	イ) 受託工事収益	0	0	0	—
	ウ) その他	3	2	1	50.0
	(2) 営業外収益	37,798	33,442	4,356	13.0
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	37,798	33,442	4,356	13.0
	ウ) その他	0	0	0	—
	2. 総費用 B	16,363	12,794	3,569	27.9
(1) 営業費用	12,326	8,485	3,841	45.3	
(2) 営業外費用	4,037	4,309	△ 272	△ 6.3	
3. 収支差引 (A-B) C	23,461	22,434	1,027	4.6	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	0	0	0	—
	ア) 地方債	0	0	0	—
	イ) 他会計補助金	0	0	0	—
	ウ) 国・県補助金	0	0	0	—
	エ) その他	0	0	0	—
	2. 資本的支出 E	23,348	22,434	914	4.1
	ア) 建設改良費	0	0	0	—
	イ) 地方債償還金	23,348	22,434	914	4.1
	ウ) その他	0	0	0	—
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 23,348	△ 22,434	△ 914	△ 4.1
収支再差引 (C+F) G	113	0	113	皆増	
前年度繰越金 H	10	10	914	9,140.0	
形式収支 (G+H) I	123	10	113	1,130.0	
翌年度に繰り越すべき財源	113	0	113	皆増	
実質収支	10	10	0	0.0	



5-3表

農業集落排水事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	農業集落排水	区分	農業集落排水
建設事業開始年月日	H19. 3. 30	現在污水管渠総延長 (m)	6,854
供用開始年月日	H24. 4. 1	年間総有収水量 (m ³)	14,496
事業認可面積 (ha)	18.0	基本料金 (円/月)	1,080
事業認可区域人口 (人)	470	超過料金 (円/m ³)	129.6~237.6
現在処理区域面積 (ha)	18.0	料金単価 (円)	140
現在処理区域内人口 (人)	188	污水処理原価 (円)	850
現在処理区域水洗化率 (%)	63.3	終末処理施設	逆川クリーンセンター

(2) 排水処理施設使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成29年度			平成28年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)	
排水処理施設 使用料	現年分	2,023	2,023	100.0	1,781	1,781	100.0	242	13.6
	滞納繰越分	0	0	—	3	3	100.0	△ 3	皆減

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度 末現在高	平成29年度 借入額	平成29年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	153,905	0	5,431	3,006	8,437	148,474	2,860	145,613
過疎対策事業債	113,003	0	17,917	1,030	18,947	95,086	95,087	0
計	266,908	0	23,348	4,036	27,384	243,560	97,947	145,613

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

6. 平成 29 年度国民健康保険特別会計（事業勘定） 決算の概要について

平成 29 年度国民健康保険特別会計決算は、歳入が 4,268,340 千円で、前年度に比べ 54,562 千円、1.3%減となり、歳出が 4,262,621 千円で前年度に比べ 55,972 千円、1.3%の減となりました。

決算収支状況は、実質収支が 5,719 千円の黒字となり、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）については、1,410 千円の黒字となっています。実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、26,282 千円の赤字となりました。

歳入では、保険税が 583,227 千円（前年度比 9,149 千円、1.5%減）となり、現年度の収納率は 96.9%（前年度比 0.1%増）、滞納繰越分の収納率は 30.9%（前年度比 2.5%増）でした。国庫支出金は 901,070 千円、県支出金は 184,994 千円、療養給付費等交付金は 64,933 千円でした。前期高齢者交付金については、1,279,718 千円が交付されました。基金繰入金は 32,000 千円でした。

また、介護分に係る歳入は 139,178 千円で、後期高齢者支援金分に係る歳入は 301,446 千円でした。

歳出では、総務費が 54,866 千円（前年度比 10,823 千円、24.6%増）となり、保険給付費は 2,683,558 千円（前年度比 27,203 千円、1.0%増）となりました。また、後期高齢者支援金は 397,042 千円（前年度比 12,192 千円、3.0%減）で、前期高齢者納付金は 1,457 千円（前年度比 1,161 千円、392.2%増）の拠出となりました。老人保健拠出金は、事務費のみの拠出となり 10 千円（前年度比 5 千円、33.3%減）で、介護納付金は 149,587 千円（前年度比 2,461 千円、1.6%減）でした。

基金の年度末残高は、221,694 千円です。

平成29年度決算の状況と財政推移の状況

(国民健康保険特別会計)

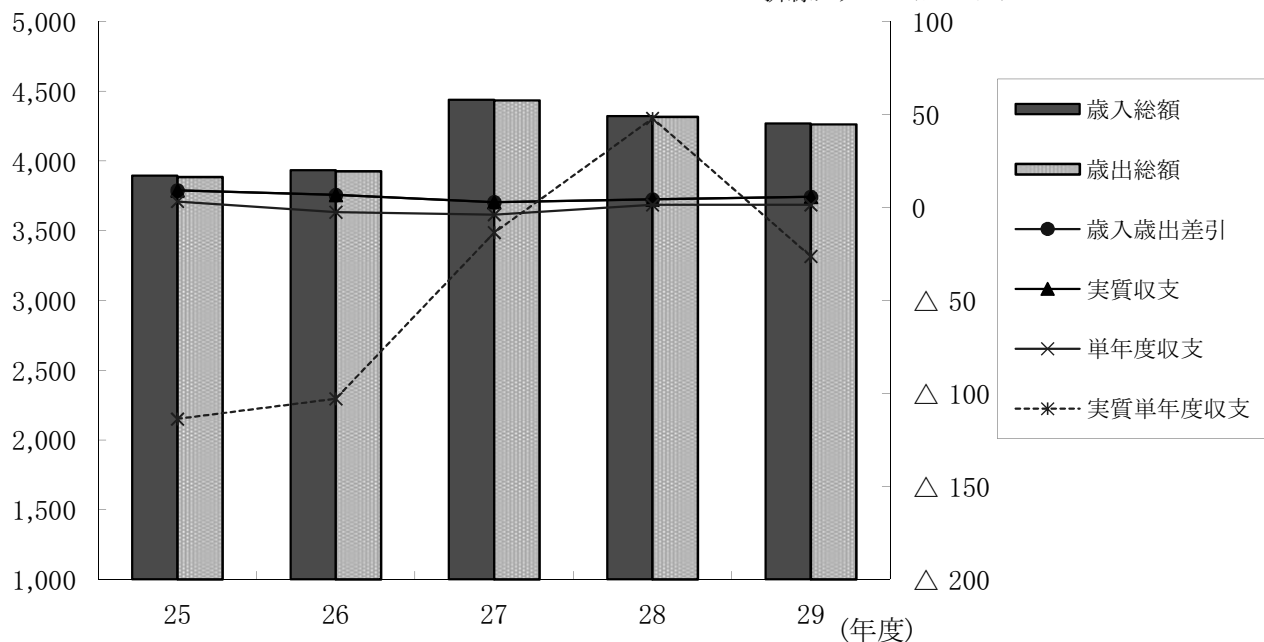
(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額 A	3,895,525	3,934,673	4,439,218	4,322,902	4,268,340
歳出総額 B	3,886,320	3,927,940	4,436,313	4,318,593	4,262,621
歳入歳出差引 C=A-B	9,205	6,733	2,905	4,309	5,719
翌年度に繰り越 すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	9,205	6,733	2,905	4,309	5,719
単年度収支	3,254	△ 2,472	△ 3,828	1,404	1,410
積立金	2,976	4,603	3,367	46,558	4,308
積立金取崩し額	120,000	105,000	13,000		32,000
実質単年度収支	△ 113,770	△ 102,869	△ 13,461	47,962	△ 26,282

附図 決算の推移

(百万円) 棒グラフ

折線グラフ (百万円)



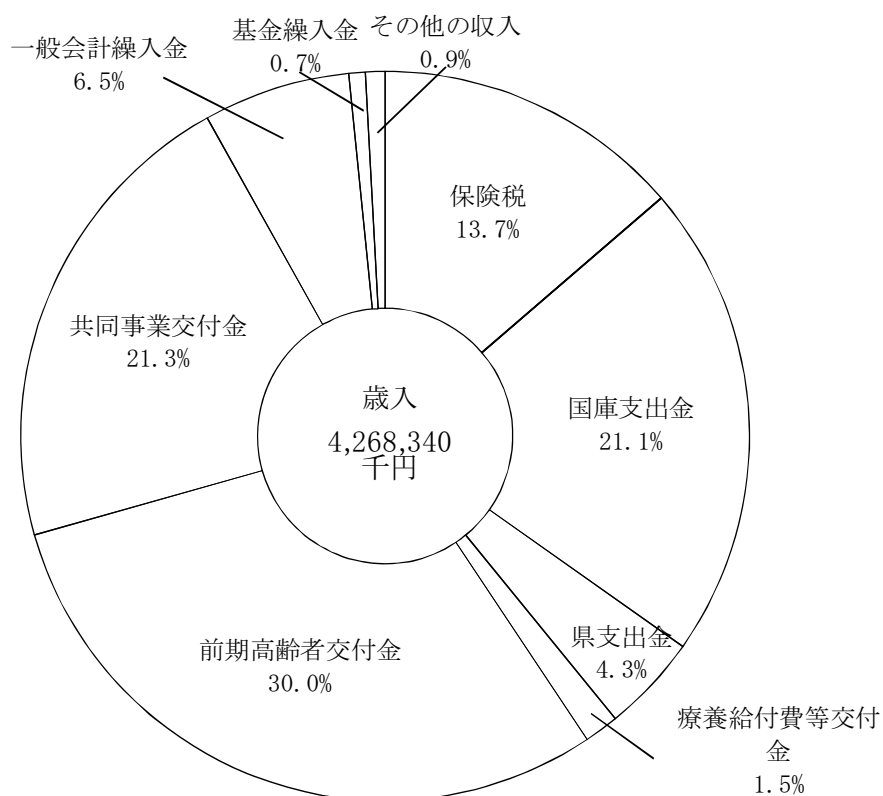
歳入決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 税	583,227	13.7	592,376	13.7	△ 9,149	△ 1.5
使用料及び手数料	911	0.0	1,010	0.0	△ 99	△ 9.8
国 庫 支 出 金	901,070	21.1	889,755	20.6	11,315	1.3
療養給付費等負担金	603,467	14.2	566,183	13.1	37,284	6.6
高額医療費共同事業負担金	22,905	0.5	27,875	0.7	△ 4,970	△ 17.8
財政調整交付金	264,655	6.2	289,680	6.7	△ 25,025	△ 8.6
その他の補助金	10,043	0.2	6,017	0.1	4,026	66.9
県 支 出 金	184,994	4.3	237,718	5.4	△ 52,724	△ 22.2
高額医療費共同事業負担金	22,905	0.5	27,875	0.6	△ 4,970	△ 17.8
財政調整交付金	157,005	3.7	204,615	4.7	△ 47,610	△ 23.3
その他の補助金	5,084	0.1	5,228	0.1	△ 144	△ 2.8
療養給付費等交付金	64,933	1.5	125,199	2.9	△ 60,266	△ 48.1
前期高齢者交付金	1,279,718	30.0	1,263,757	29.3	15,961	1.3
共同事業交付金	907,112	21.3	917,503	21.3	△ 10,391	△ 1.1
高額医療費共同事業交付金	81,259	2.0	95,441	2.3	△ 14,182	△ 14.9
保険財政共同安定化事業交付金	825,853	19.3	822,062	19.0	3,791	0.5
一般会計繰入金	277,898	6.5	279,311	6.5	△ 1,413	△ 0.5
基金繰入金	32,000	0.7	0	0.0	32,000	皆増
繰越金	0	0.0	1,452	0.0	△ 1,452	皆減
その他の収入	36,477	0.9	14,821	0.3	21,656	146.1
歳 入 合 計	4,268,340	100.0	4,322,902	100.0	△ 54,562	△ 1.3

附図 歳入構成



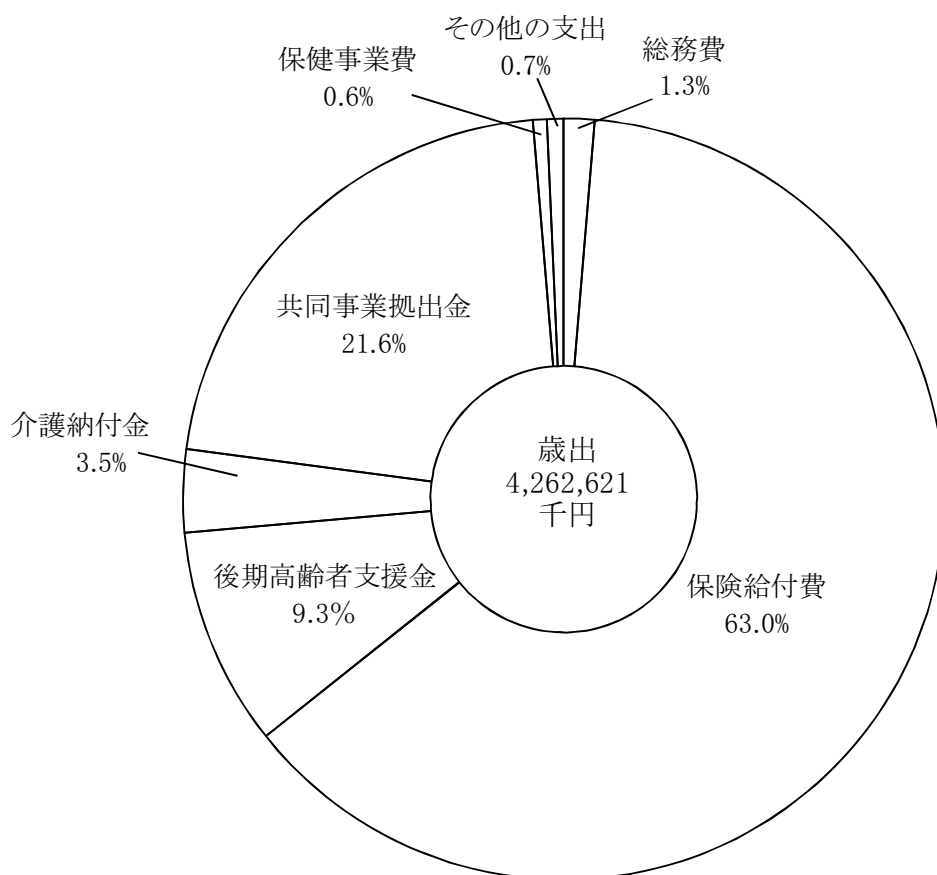
歳出決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	54,866	1.3	44,043	1.0	10,823	24.6
保 険 給 付 費	2,683,558	63.0	2,656,355	61.5	27,203	1.0
療 養 諸 費	2,669,071	62.6	2,636,020	61.0	33,051	1.3
その 他 の 給 付 費	6,914	0.2	12,644	0.3	△ 5,730	△ 45.3
診療報酬審査支払手数料	7,573	0.2	7,691	0.2	△ 118	△ 1.5
後 期 高 齢 者 支 援 金	397,042	9.3	409,234	9.5	△ 12,192	△ 3.0
前 期 高 齢 者 納 付 金	1,457	0.0	296	0.0	1,161	392.2
老 人 保 健 拠 出 金	10	0.0	15	0.0	△ 5	△ 33.3
介 護 納 付 金	149,587	3.5	152,048	3.5	△ 2,461	△ 1.6
共 同 事 業 拠 出 金	918,405	21.6	964,639	22.4	△ 46,234	△ 4.8
高 額 医 療 費 拠 出 金	91,619	2.2	111,500	2.6	△ 19,881	△ 17.8
保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 拠 出 金	826,785	19.4	853,138	19.8	△ 26,353	△ 3.1
そ の 他 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	25,909	0.6	26,040	0.6	△ 131	△ 0.5
基 金 積 立 金	0	0.0	45,105	1.0	△ 45,105	皆減
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 支 出	31,787	0.7	20,818	0.5	10,969	52.7
歳 出 合 計	4,262,621	100.0	4,318,593	100.0	△ 55,972	△ 1.3

附図 歳出構成



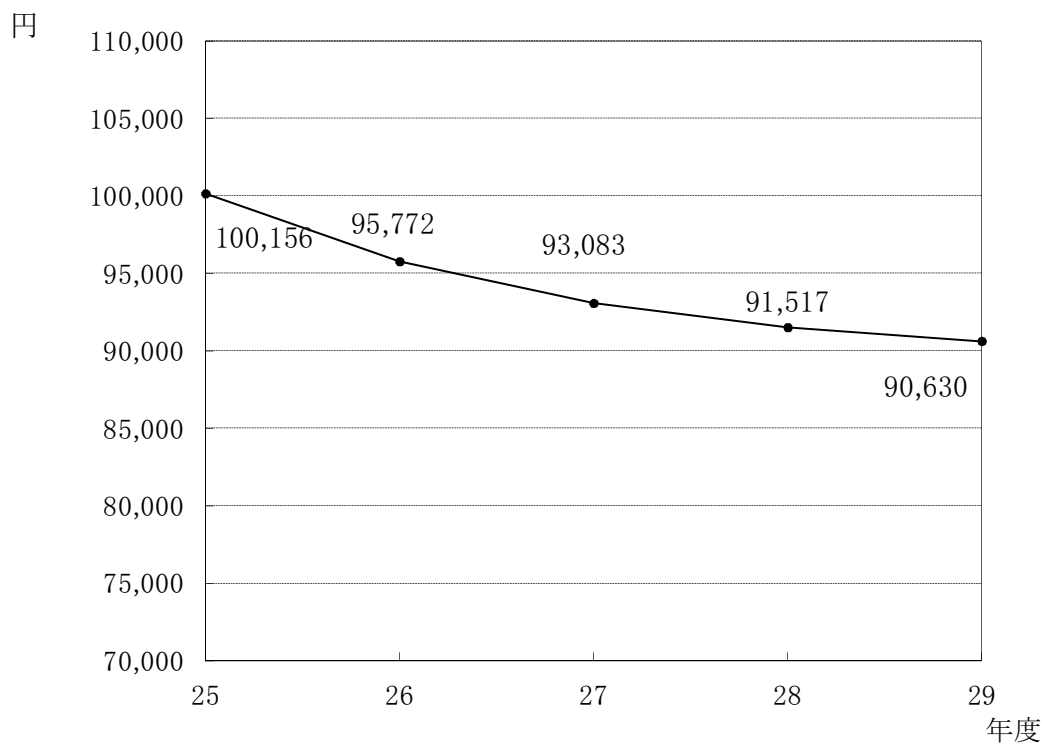
平成29年度決算の状況と財政推移の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成28年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B	増減率 C/B ×100
1. 一般被保険者	633,491	572,853	90.4	651,446	574,052	88.1	△ 1,199	△ 0.2
(1) 現年課税分	572,107	554,006	96.8	569,021	550,298	96.7	3,708	0.7
(2) 滞納繰越分	61,384	18,847	30.7	82,425	23,754	28.8	△ 4,907	△ 20.7
2. 退職被保険者等	11,520	10,374	90.1	20,473	18,324	89.5	△ 7,950	△ 43.4
(1) 現年課税分	9,861	9,748	98.9	18,082	17,966	99.4	△ 8,218	△ 45.7
(2) 滞納繰越分	1,659	626	37.7	2,391	358	15.0	268	74.9
合 計	645,011	583,227	90.4	671,919	592,376	88.2	△ 9,149	△ 1.5

附図 一人当たり国保税負担額の推移

(平成30年3月31日現在 被保険者数7,117人)



国民健康保険事業業務の概要

(1) 業務概要

区 分		平成29年度			平成28年度		
香美市 全体	人口	26,364人			26,526人		
	世帯数	13,009世帯			12,909世帯		
国保被 保険者	被保険者数	7,117人			7,342人		
	(1) 退職被保険者数	73人			179人		
	(2) 一般被保険者数	7,044人			7,163人		
	被保険者世帯数	4,561世帯			4,694世帯		
	被保険者加入割合	27.00%			27.68%		
	介護第2被保険者数	2,206人			2,379人		
保 険 税		医療分	後期高齢者支 援金分	介護分	医療分	後期高齢者支 援金分	介護分
	所得割率	6.3%	2.0%	2.0%	6.3%	2.0%	2.0%
	資産割率	34%	6%	6%	34%	6%	6%
	均等割率 (一人当たり)	21,000円	6,000円	7,000円	21,000円	6,000円	7,000円
	平等割率 (一世帯当たり)	15,000円	6,000円	6,000円	15,000円	6,000円	6,000円
	賦課限度額	54万円	19万円	16万円	54万円	19万円	16万円
	賦課割合(応能:応益)	54.4:45.6	52.0:48.0	52.6:47.4	53.6:46.4	51.2:48.8	51.2:48.8
軽 減 世 帯	2割軽減	507世帯			511世帯		
	5割軽減	775世帯			763世帯		
	7割軽減	1,802世帯			1,876世帯		

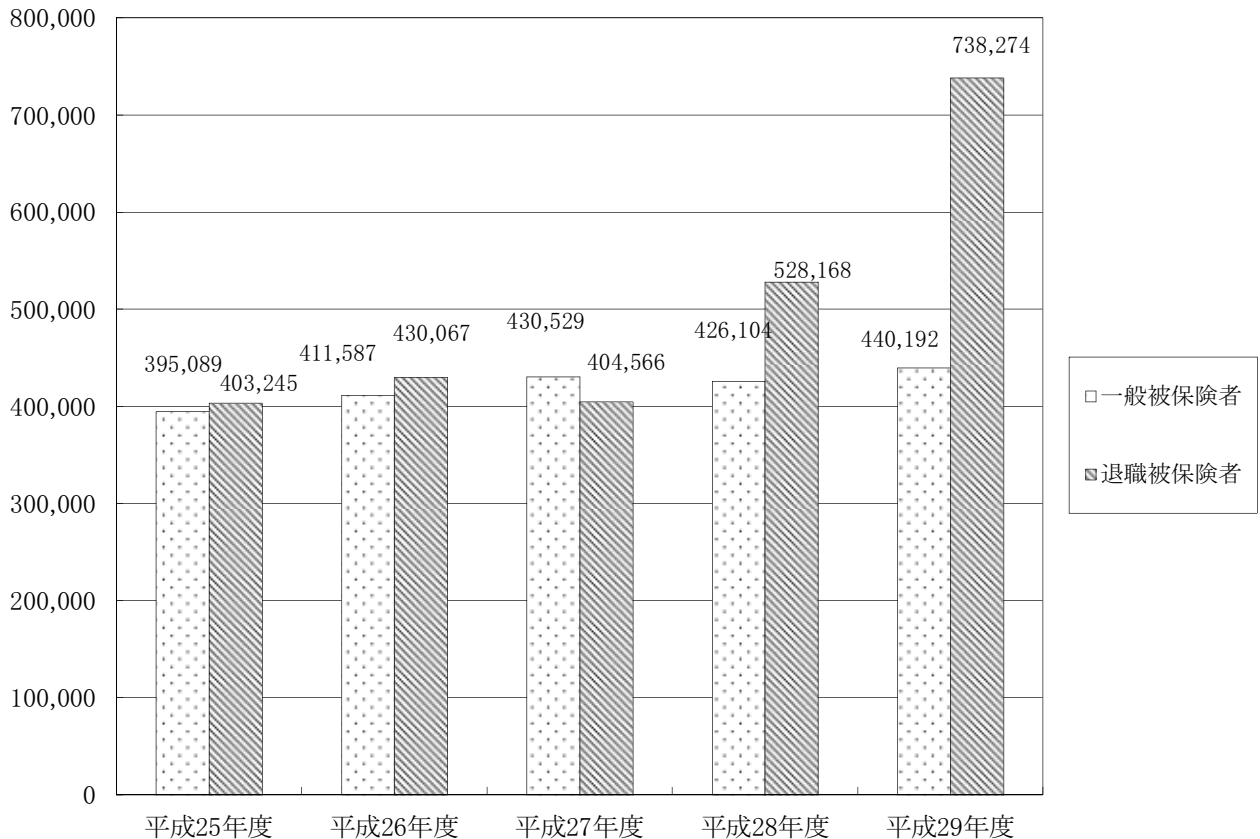
(2) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成28年度			
	一般被保険者	退職被保険者	計	一般被保険者	退職被保険者	計	
年度末被保険者数 (A)	7,044人	73人	7,117人	7,163人	179人	7,342人	
療養諸費	保険者負担分	2,265,869	37,675	2,303,544	2,226,103	66,062	2,292,165
	被保険者一部負担分	718,171	14,009	732,180	700,831	25,016	725,847
	他法負担分	116,670	2,210	118,880	125,250	3,464	128,714
	計 (B)	3,100,710	53,894	3,154,604	3,052,184	94,542	3,146,726
高額療養費	333,058	5,957	339,015	328,600	10,566	339,166	
その他の保険給付費 (C)	6,914		6,914	12,644		12,644	
合 計 (B) + (C) = (D)	3,107,624	53,894	3,161,518	3,064,828	94,542	3,159,370	
一人当たり療養諸費 (円) (B)/(A)	440,192	738,274	443,249	426,104	528,168	428,592	
受診件数 (E)	126,596件	2,633件	129,229件	126,703件	4,627件	131,330件	
一人当たり受診件数 (E)/(A)	18.0件	36.1件	18.2件	17.7件	25.8件	17.9件	

附図 一人当たり療養諸費

(円)



平成29年度決算の状況と財政推移の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度			調整額	平成29年度 末現在高	備考 うち有価証 券額
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分額			
国民健康保険 財政調整基金	249,386	0	32,000	4,308	0	221,694	0

7. 平成 29 年度介護保険特別会計（保険事業勘定） 決算の概要について

平成 29 年度介護保険特別会計決算は、歳入は 3,297,892 千円で、前年度に比べ 89,104 千円、2.6%減、歳出は 3,275,836 千円で、4,479 千円、0.1%減となりました。

決算収支状況は、実質収支が 22,056 千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）は 84,626 千円の赤字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に介護保険事業運営基金への積立額を加え、取崩し額を控除した額）についても 92,431 千円の赤字となりました。

歳入では、保険料 601,228 千円（前年度比 2,991 千円、0.5%増）となり、現年度分普通徴収の収納率は 91.0%でした。国庫支出金は 860,176 千円、支払基金交付金は 854,255 千円、県支出金は 476,240 千円でした。一般会計からの繰入金は 358,805 千円でした。

歳出では、総務費が 83,416 千円となり、保険給付費は 2,971,889 千円（前年度比 67,721 千円、2.2%減）で、地域支援事業費は、117,313 千円（前年度比 18,747 千円、19.0%増）の支出となっています。

基金保有額は、介護保険事業運営基金が 169,765 千円です。

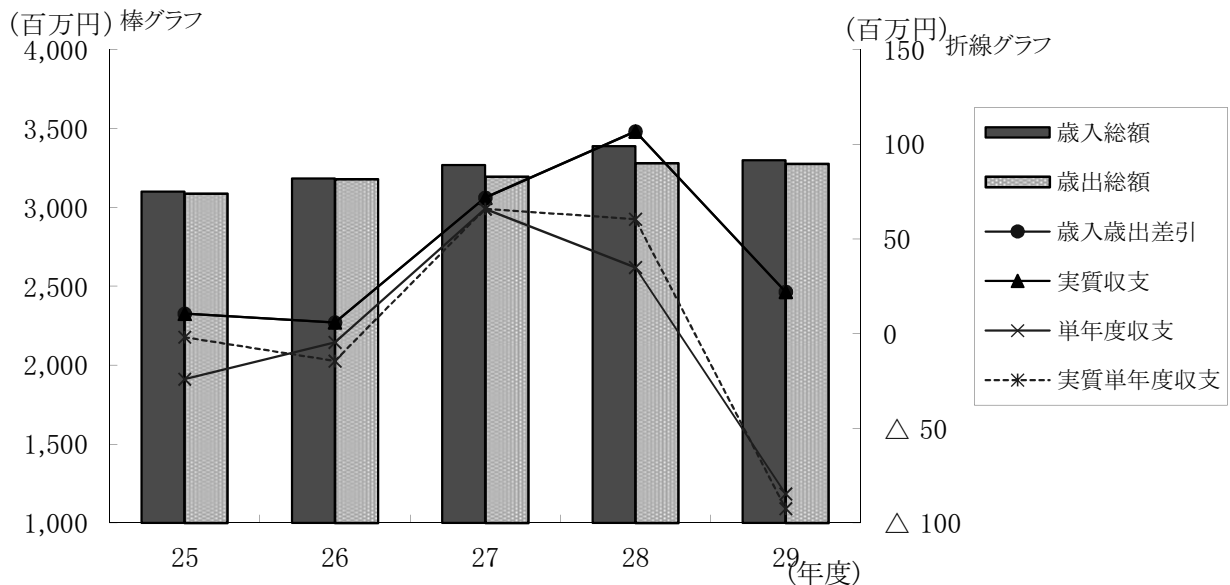
平成29年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額 A	3,098,144	3,182,722	3,266,994	3,386,996	3,297,892
歳出総額 B	3,087,647	3,176,836	3,195,254	3,280,315	3,275,836
歳入歳出差引 C=A-B	10,497	5,886	71,740	106,681	22,056
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	10,497	5,886	71,740	106,681	22,056
単年度収支	△ 24,047	△ 4,611	65,854	34,941	△ 84,625
積立金	22,165			25,459	32,194
積立金取崩し額		9,903			40,000
実質単年度収支	△ 1,882	△ 14,514	65,854	60,400	△ 92,431

附図 決算の推移



7-2表

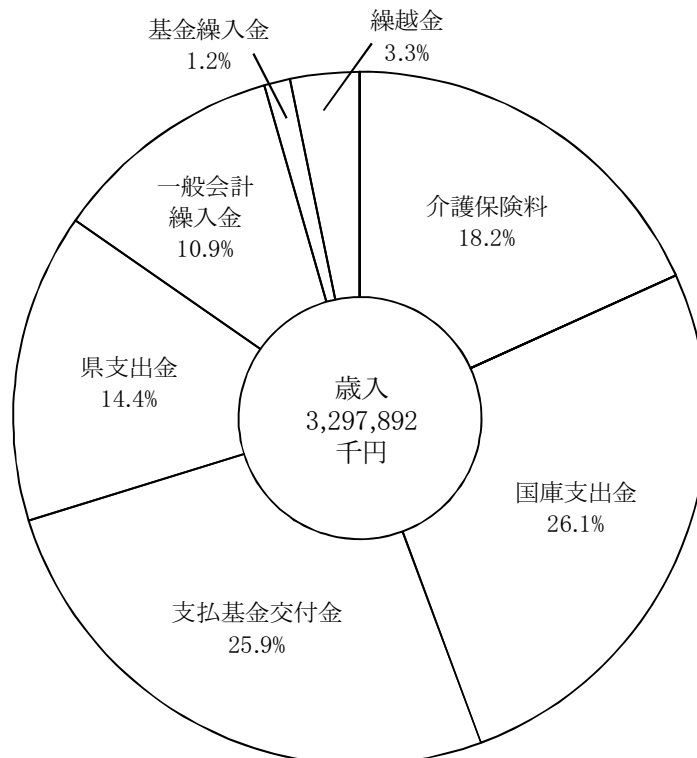
歳入決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

	平成29年度		平成28年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
介護保険料	601,228	18.2	598,237	17.7	2,991	0.5
使用料及び手数料	197	0.0	264	0.0	△ 67	△ 25.4
国庫支出金	860,176	26.1	877,650	25.9	△ 17,474	△ 2.0
介護給付費負担金	553,307	16.8	571,837	16.9	△ 18,530	△ 3.2
調整交付金	263,196	8.0	273,024	8.1	△ 9,828	△ 3.6
地域支援事業交付金	42,363	1.3	10,901	0.3	31,462	288.6
その他の補助金	1,310	0.0	21,888	0.6	△ 20,578	△ 94.0
支払基金交付金	854,255	25.9	863,999	25.5	△ 9,744	△ 1.1
県支出金	476,240	14.4	498,680	14.7	△ 22,440	△ 4.5
介護給付費負担金	457,556	13.9	482,621	14.2	△ 25,065	△ 5.2
地域支援事業交付金	18,684	0.6	16,059	0.5	2,625	16.3
一般会計繰入金	358,805	10.9	476,159	14.1	△ 117,354	△ 24.6
介護給付費繰入金	277,188	8.4	379,960	11.2	△ 102,772	△ 27.0
地域支援事業繰入金	11,940	0.4	15,687	0.5	△ 3,747	△ 23.9
その他の繰入金	69,677	2.1	80,512	2.4	△ 10,835	△ 13.5
基金繰入金	40,000	1.2	0	0.0	40,000	皆増
繰越金	106,681	3.3	71,740	2.1	34,941	48.7
その他の収入	310	0.0	267	0.0	43	16.1
歳入合計	3,297,892	100.0	3,386,996	100.0	△ 89,104	△ 2.6

附図 歳入構成



7-3表

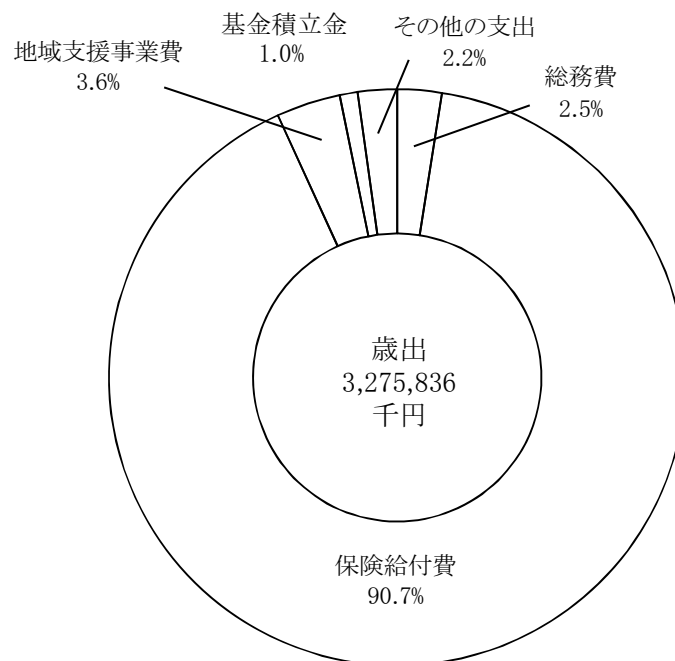
歳出決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	83,416	2.5	72,628	2.2	10,788	14.9
一 般 管 理 費	49,894	1.5	39,944	1.2	9,950	24.9
認定調査及び審査会費	32,048	1.0	31,221	1.0	827	2.6
そ の 他 の 支 出	1,474	0.0	1,463	0.0	11	0.8
保 険 給 付 費	2,971,889	90.7	3,039,610	92.6	△ 67,721	△ 2.2
介護サービス等諸費	2,714,900	82.9	2,745,808	83.6	△ 30,908	△ 1.1
施設介護サービス給付費	1,273,742	38.9	1,328,188	40.5	△ 54,446	△ 4.1
その他の介護サービス給付費	1,441,158	44.0	1,417,620	43.2	23,538	1.7
介護予防サービス等諸費	47,484	1.4	77,561	2.4	△ 30,077	△ 38.8
高額介護サービス等費	86,157	2.6	85,212	2.6	945	1.1
特定入所者介護サービス等費	120,017	3.7	127,596	3.8	△ 7,579	△ 5.9
そ の 他 の 支 出	3,331	0.1	3,433	0.1	△ 102	△ 3.0
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地域支援事業費	117,313	3.6	98,566	3.0	18,747	19.0
基金積立金	32,194	1.0	25,459	0.8	6,735	26.5
そ の 他 の 支 出	71,024	2.2	44,052	1.3	26,972	61.2
歳 出 合 計	3,275,836	100.0	3,280,315	99.9	△ 4,479	△ 0.1

附図 歳出構成



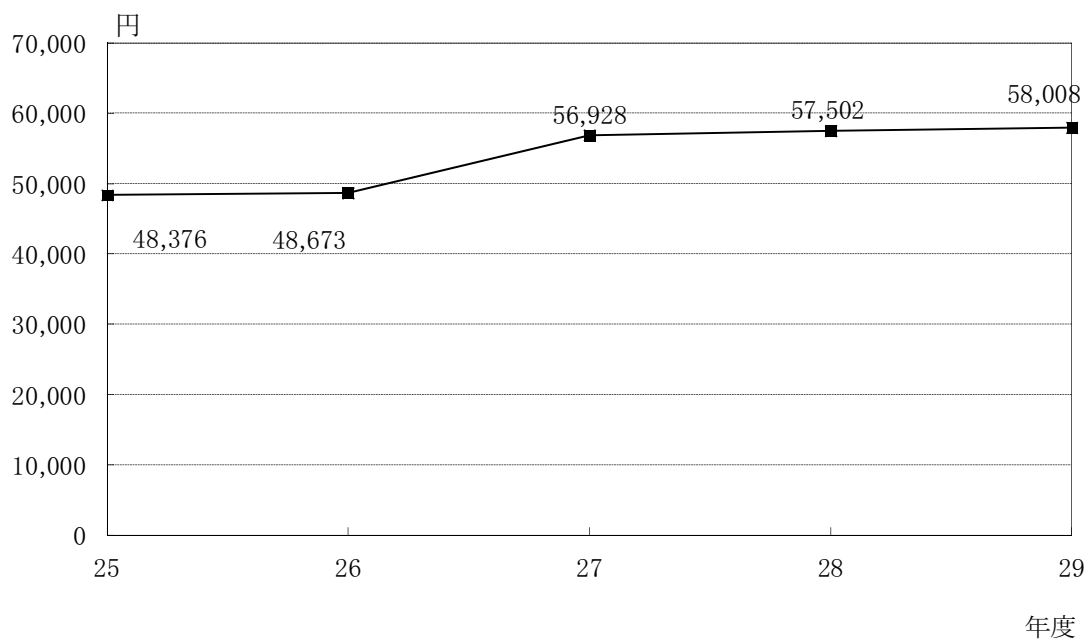
介護保険料徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成28年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年度分	549,749	550,368	100.1	545,673	546,740	100.2	3,628	0.7
(2) 普通徴収現年度分	53,246	48,448	91.0	52,233	47,496	90.9	952	2.0
(3) 普通徴収滞納繰越分	11,169	2,412	21.6	11,906	4,001	33.6	△ 1,589	△ 39.7
合 計	614,164	601,228	97.9	609,812	598,237	98.1	2,991	0.5

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり保険料負担額の推移
(平成30年3月31日現在 被保険者数10,395人)



介護保険事業業務の概要

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

(単位：世帯)

	平成29年度末	平成28年度末	増減数
第1号被保険者のいる世帯数	7,446	7,412	34

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

	平成29年度末	平成28年度末	増減数
65歳以上75歳未満	4,518	4,560	△42
75歳以上	5,876	5,838	38
合計	10,394	10,398	△4

(3) 保険料の推移

(単位：円)

	15～17年度	18～20年度	21～23年度	24～26年度	27～29年度
旧土佐山田町	2,905	3,875	4,117 (香美市)	4,700 (香美市)	5,358 (香美市)
旧香北町	3,300				
旧物部村	2,818				

(4) 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

被保険者区分	平成29年度			平成28年度			
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計	
年度末現在被保険者数	10,395	34	10,429	10,398	35	10,433	
認定者数	要支援1	205	4	209	217	6	223
	要支援2	182	4	186	190	0	190
	経過的要介護			0			0
	要介護1	405	7	412	402	9	411
	要介護2	362	7	369	327	8	335
	要介護3	255	6	261	274	5	279
	要介護4	302	1	303	286	2	288
	要介護5	246	5	251	244	5	249
	計	1,957	34	1,991	1,940	35	1,975

(5) 保険利用状況 (介護保険事業報告3月)

(単位：人)

被保険者区分	平成29年度			平成28年度		
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
認定者数(3月末)	1,957	34	1,991	1,940	35	1,975
保険給付の利用者数(合計)	1,560	29	1,589	1,650	35	1,685
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	881	24	905	961	30	991
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	310	3	313	296	4	300
施設介護サービス受給者数	369	2	371	393	1	394
1) 介護老人福祉施設	161	0	161	145	0	145
2) 介護老人保健施設	148	1	149	150	0	150
3) 介護療養型医療施設	60	1	61	98	1	99

※ 第1号被保険者・・・65歳以上
第2号被保険者・・・40歳～64歳

(6) 保険給付事業

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
居宅介護サービス給付等	817,707	846,357	△ 28,650
地域密着型介護サービス給付	542,401	520,797	21,604
施設介護サービス給付	1,273,742	1,328,188	△ 54,446
特定入所者介護サービス等	120,017	127,596	△ 7,579
高額介護サービス等	86,157	85,212	945
福祉用具購入	3,709	3,026	683
住宅改修	10,590	8,324	2,266
計画給付	114,235	116,677	△ 2,442
審査支払手数料	3,331	3,433	△ 102
合 計	2,971,889	3,039,610	△ 67,721

(7) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

7-6表

基金の状況

(単位:千円)

区分	平成28年度 末現在高	平成29年度			調整額	平成29年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分別			
介護保険事業運営基金	177,571	32,194	40,000			169,765	

8. 平成 29 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 決算の概要について

平成 29 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算は、歳入は、9,888 千円で、前年度に比べ歳入は 3,276 千円、24.9%減、歳出も 9,888 千円で、前年に比べ 3,276 千円、24.9%減となりました。

歳入は、計画書作成に係る介護報酬のサービス収入が 7,795 千円で、一般会計からの繰入金は 2,093 千円で、前年度繰越金はありませんでした。

歳出は、総務費中、非常勤職員の報酬などが 9,149 千円（前年度比 2,736 千円、23.2%減）で、事業所へのケアプラン作成委託料が 564 千円（前年度比△594 千円、51.3%減）となっています。

計画書作成件数は、1,780 件（前年度比△737 件、29.3%減）となっています。

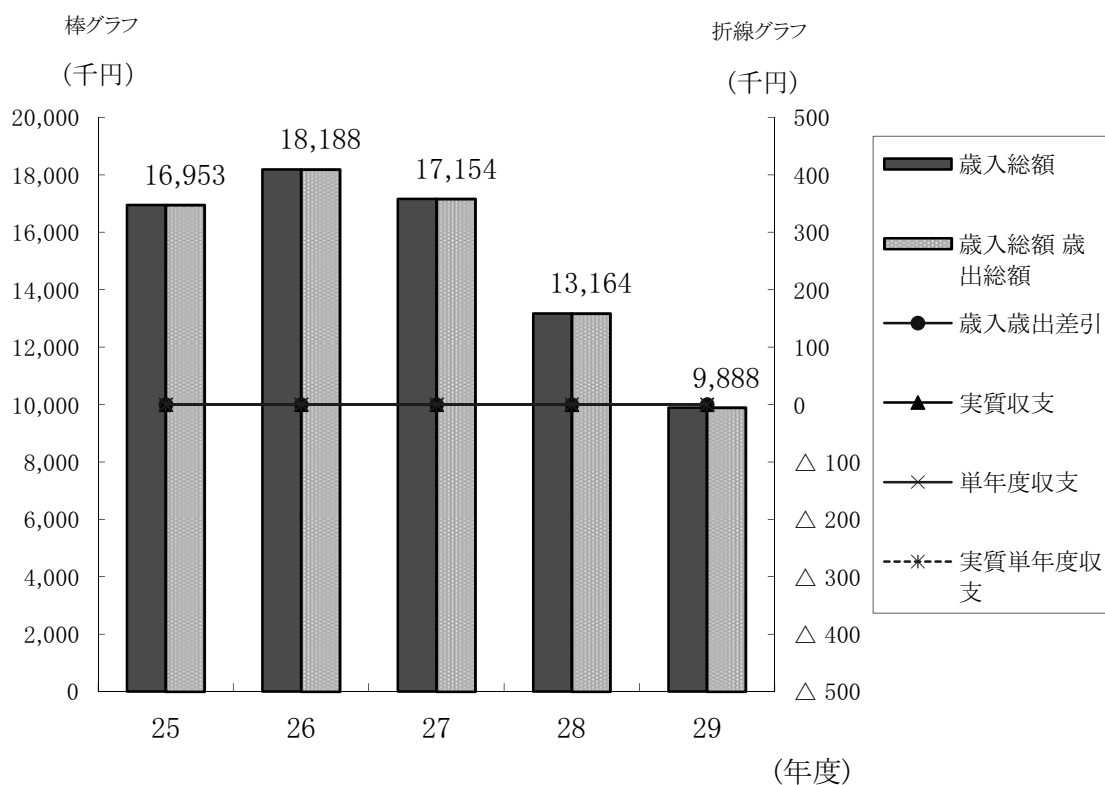
平成29年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額 A	16,953	18,188	17,154	13,164	9,888
歳出総額 B	16,953	18,188	17,154	13,164	9,888
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0	0	0

附図 決算の推移



決算の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

歳入

(単位：千円)

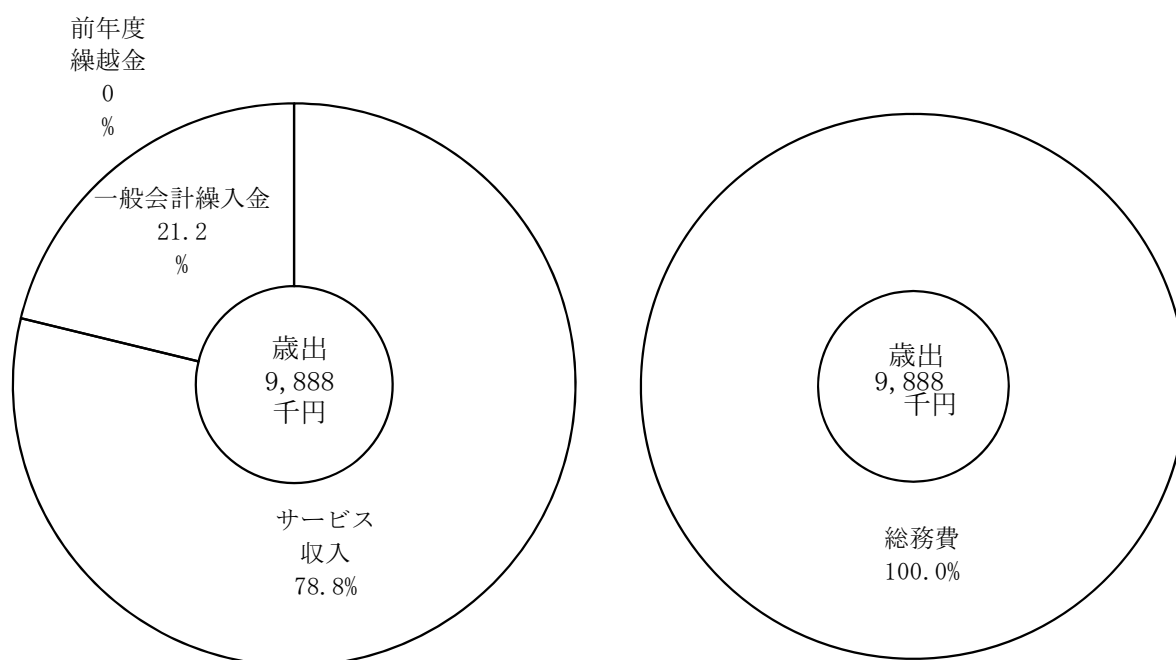
区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サ ー ビ ス 収 入	7,795	78.8	11,024	83.7	△ 3,229	△ 29.0
一 般 会 計 繰 入 金	2,093	21.2	2,140	16.3	△ 47	△ 2.2
前 年 度 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	9,888	100.0	13,164	100.0	△ 3,276	△ 24.9

歳出

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	9,888	100.0	13,164	100.0	△ 3,276	△ 24.9
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	9,888	100.0	13,164	100.0	△ 3,276	△ 24.9

附図 歳入歳出構成



介護サービス事業業務の概要

(1) 認定者数

(単位：人)

	要支援1・2の認定者数延べ総数	要支援1・2の認定者数延べ総数
	(平成29年4月～平成30年3月)	(平成28年4月～平成29年3月)
初回認定者数	151	155
更新・変更者数	403	383
合計	554	538

(2) 月別要支援1・2の認定者数及び計画書作成件数

(単位：人)

	平成29年度				平成28年度			
	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数
	初回認定者 数	更新・ 変更延 べ数			初回認定 者数	更新・変 更延べ数		
3月	—	—	—	152	—	—	—	284
4月	40	13	27	152	40	5	35	246
5月	40	9	31	150	35	10	25	244
6月	61	13	48	153	54	13	41	240
7月	36	5	31	156	49	8	41	222
8月	49	15	34	146	45	18	27	197
9月	47	15	32	150	48	18	30	196
10月	50	17	33	147	50	15	35	187
11月	37	17	20	145	30	13	17	183
12月	25	6	19	145	33	10	23	178
1月	44	7	37	138	55	17	38	178
2月	57	15	42	146	42	8	34	162
3月	68	19	49	—	57	20	37	—
計	554	151	403	1,780	538	155	383	2,517

(3) 計画書内訳

(単位：件、千円)

	平成29年度						平成28年度					
	直営分		委託分		合計		直営分		委託分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規計画書 作成	44	321	3	21	47	343	59	430	8	58	67	489
継続計画書 作成	1,597	6,867	136	584	1,733	7,452	2,164	9,305	286	1,230	2,450	10,535
合計	1,641	7,188	139	605	1,780	7,795	2,223	9,735	294	1,288	2,517	11,024

平成29年3月～平成30年2月まで

9. 平成 29 年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について

平成 29 年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入が 491,216 千円で前年度に比べ 25,979 千円、5.6%増となり、歳出が 479,064 千円で前年度に比べ 27,004 千円、6.0%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支が 12,152 千円の黒字となっています。

歳入では、保険料が 306,748 千円で前年度に比べ 19,422 千円、6.8%増となり、現年度の収納率は 99.4%でした。一般会計からの繰入金のうち、職員人件費等の事務費分が 13,501 千円で保険料軽減措置等に係る保険基盤安定分が 152,744 千円となりました。

歳出では、総務費が 12,688 千円となり、保険給付を行う高知県後期高齢者医療広域連合への納付金は、460,546 千円（保険料分 307,802 千円、保険基盤安定分 152,744 千円）となりました。

平成29年度決算の状況と財政推移の状況

(後期高齢者医療特別会計)

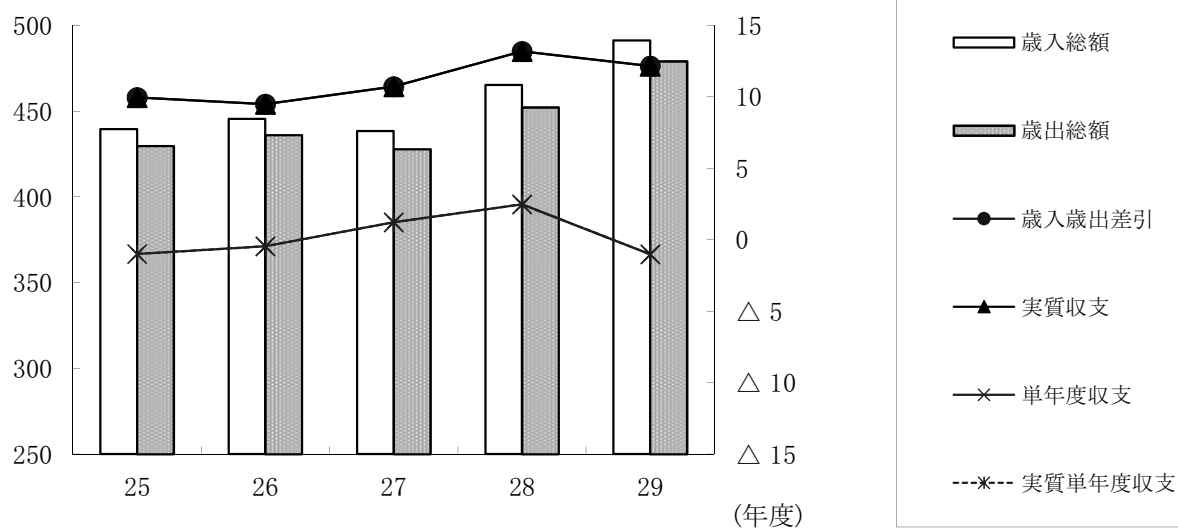
(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
歳 入 総 額 A	439,506	445,464	438,426	465,237	491,216
歳 出 総 額 B	429,552	435,977	427,712	452,060	479,064
歳入歳出差引 C=A-B	9,954	9,487	10,714	13,177	12,152
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 E=C-D	9,954	9,487	10,714	13,177	12,152
単 年 度 収 支	△823	△ 467	1,227	2,463	△ 1,025
積 立 金	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△823	△ 467	1,227	2,463	△ 1,025

附図 決算の推移

(百万円) 棒グラフ

(百万円) 折線グラフ



9-2 表

決算の状況

(後期高齢者医療特別会計)

歳入

(単位：千円)

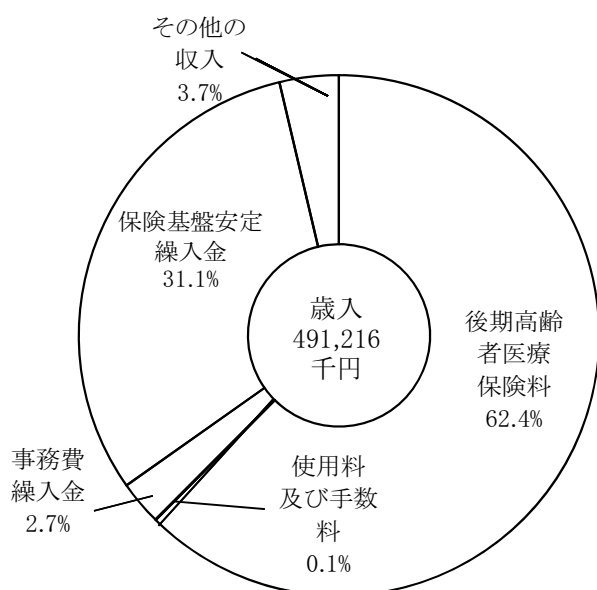
区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	306,748	62.4	287,326	61.8	19,422	6.8
使用料及び手数料	165	0.1	144	0.1	21	14.6
一般会計繰入金	166,245	33.8	163,476	35.0	2,769	1.7
事務費繰入金	13,501	2.7	11,187	2.4	2,314	20.7
保険基盤安定繰入金	152,744	31.1	152,289	32.6	455	0.3
その他の収入	18,058	3.7	14,291	3.1	3,767	26.4
歳入合計	491,216	100.0	465,237	100.0	25,979	5.6

歳出

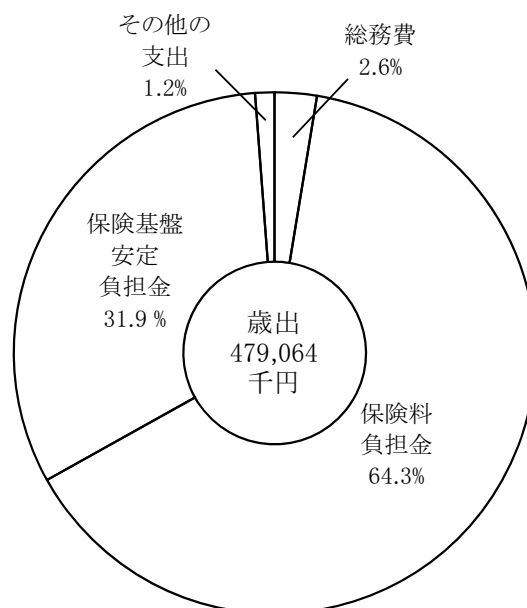
区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	12,688	2.6	10,683	2.4	2,005	18.8
広域連合納付金	460,546	96.2	437,248	96.7	23,298	5.3
保険料負担金	307,802	64.3	284,959	63.0	22,843	8.0
保険基盤安定負担金	152,744	31.9	152,289	33.7	455	0.3
その他の支出	5,830	1.2	4,129	0.9	1,701	41.2
歳出合計	479,064	100.0	452,060	100.0	27,004	6.0

【附図】

歳入構成



歳出構成



9-3 表

後期高齢者医療保険料徴収実績

(1) 保険料収納状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 %	調定額	収入済額 B	徴収率 %	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年分	202,619	203,014	100.2	192,344	192,683	100.2	10,331	5.4
(2) 普通徴収現年分	104,377	102,537	98.2	95,332	93,895	98.5	8,642	9.2
(3) 滞納繰越分	2,735	1,197	43.8	2,110	748	35.5	449	60.0
合計	309,731	306,748	99.0	289,786	287,326	99.2	19,422	6.8

※収入済額には、還付未済金を含む。

(2) 一人当たりの平均保険料額

(単位：円)

一人当たりの平均保険料	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較	
		52,894	49,952	2,557

※平成30年3月31日現在 被保険者数5,804人で算定

9-4 表

後期高齢者医療事業業務の概要 (香美市分)

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	平成 29 年度末		平成 28 年度末	
	被 保 険 者 数	5,804	100.0%	5,759
現役並み所得者 ①	174	3.0%	148	2.6%
一般 ②	2,285	39.4%	2,286	39.7%
低所得Ⅰ該当者 ③	1,165	20.1%	1,203	20.9%
低所得Ⅱ該当者 ④	2,180	37.5%	2,122	36.8%
障害認定者 ⑤ (再掲)	79	1.4%	85	1.5%

- ① 課税所得が145万円以上で、かつ、被保険者単身世帯の場合は前年中の収入が383万円以上、被保険者複数世帯の場合は前年中の収入の合計が520万円以上
- ② ①・③・④以外
- ③ 世帯全員が市町村民税非課税
- ④ 世帯全員が市町村民税非課税で、かつ各所得が必要経費(年金の所得は控除額80万円として計算)を差し引いたときに0円となる場合
- ⑤ 65歳以上で、申請により一定以上の障害があると認められた者

(2) 保険料率及び軽減対象者数・軽減額

区 分		平成 29年度			平成 28年度		
保 険 料	均等割額	54,394円			54,394円		
	所得割率	11.42%			11.42%		
	賦課限度額	57万円			57万円		
軽 減	9割軽減	1,472人	軽減額	69,466,942円	1,538人	軽減額	72,359,358円
	8.5割軽減	2,035人	軽減額	91,614,936円	1,978人	軽減額	89,226,120円
	7割軽減		軽減額			軽減額	
	5割軽減	586人	軽減額	15,459,206円	548人	軽減額	14,430,254円
	2割軽減	400人	軽減額	4,241,893円	386人	軽減額	4,056,039円
	5割軽減 (被扶養者)	140人	軽減額	3,565,066円	154人	軽減額	4,043,283円

備考

- 1 保険料軽減対象者数及び軽減額は、各年度の10月末現在の数値。
 - 2 軽減措置として、平成29年度も7割軽減が8.5割、9割軽減となった。
 - 3 9割・8.5割軽減額は、基盤安定制度対象額（7割軽減相当額）から算出した金額
 - ・9割軽減額：54,029,844円（※）÷7割×9割＝69,466,942円
 - ・8.5割軽減額：75,447,594円（※）÷7割×8.5割＝91,614,936円
- （※）基盤安定負担金算定用軽減額集計表より

(3) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度
被保険者数平均(3月～2月) (A)		5,777人	5,615人
療 養 諸 費	保険者負担分	6,410,840	6,106,079
	被保険者一部負担分	515,639	473,513
	計 (B)	6,926,479	6,579,592
一人当たり療養諸費 (B)/(A)		1,199	1,172
受 診 件 数 (E)		162,564件	157,368件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		28.1件	28.0件

備考 給付については、高知県後期高齢者医療広域連合の支出分

(4) 一時借入金の状況

- ア) 一時借入金の状況
なし

10. 平成29年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計 決算の概要について

平成29年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計決算は、歳入は、718千円で、前年度に比べ歳入は15千円増、2.1%増、歳出も718千円で、前年に比べ15千円増、2.1%増となりました。

歳入は、分担金及び負担金が718千円で、一般会計からの繰入金はありませんでした。内訳は、香南市の負担金が356千円、香美市の負担金が362千円となっています。

歳出は、障害認定審査会費が718千円（前年度比15千円増、2.1%増）で、内訳は委員等報酬が705千円（前年度比15千円増、2.2%増）、費用弁償が13千円（前年度同額）となっています。

10-1表

平成29年度決算の状況と財政推移の状況

(香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計)

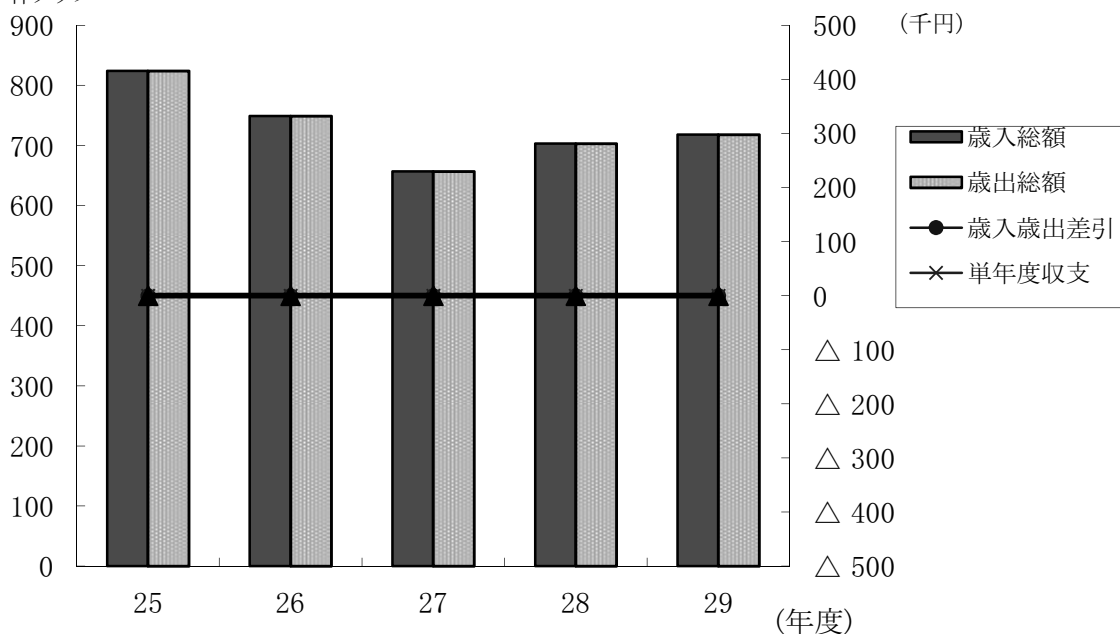
(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額 A	824	749	657	703	718
歳出総額 B	824	749	657	703	718
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0	0	0
翌年度に繰り越 すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0	0	0

附図 決算の推移

(千円) 棒グラフ

折線グラフ



決算の状況

(香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計)

歳入

(単位：千円)

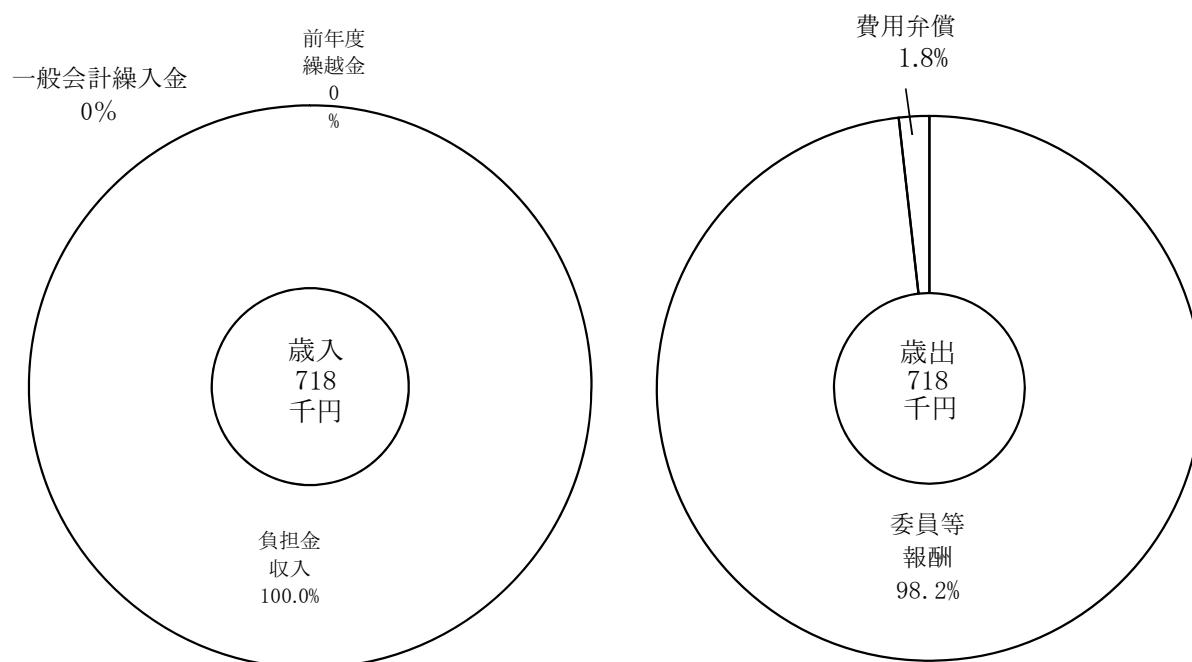
区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負 担 金 収 入	718	100.0	703	100.0	15	2.1
一 般 会 計 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
前 年 度 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	718	100.0	703	100.0	15	2.1

歳出

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
委 員 等 報 酬	705	98.2	690	98.2	15	2.2
費 用 弁 償	13	1.8	13	1.8	0	0.0
歳 出 合 計	718	100.0	703	100.0	15	2.1

附図 歳入歳出構成



(1) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

11. 平成 29 年度公営企業会計決算の概要について

1 水道事業

平成 29 年度水道事業会計決算は、総収益が 235,316 千円で前年度に比べ 9.0%増、総費用が 207,188 千円で前年度に比べ 21.1%増、当年度純利益が 28,128 千円で前年度に比べ 37.1%減となりました。

総収益については、営業収益 205,460 千円(うち給水収益が 178,474 千円)、営業外収益 29,856 千円となりました。

総費用については、営業費用 202,216 千円、営業外費用 4,894 千円、特別損失 78 千円となりました。

本年度の純利益は、経営戦略策定業務と水道料金システム更新業務の委託料の発生により、前年度に比べて 16,617 千円の減となりました。本年度限りの事業での費用増ではありますが、老朽施設の修繕費が今後増加することが見込まれ、経営は厳しくなっていくものと予想されます。引き続き水道事業を取り巻く情勢を見据え、経営の安定化に努めます。

2 工業用水道事業

平成 29 年度工業用水道事業会計決算は、総収益が 12,685 千円、総費用が 12,685 千円となり、当年度純利益が 0 円となりました。

総収益については、営業外収益 12,685 千円(うち他会計補助金 12,071 千円)となりました。

総費用については、営業費用 9,977 千円、営業外費用 2,708 千円となり、営業費用が前年度に比べて 4.8%の増となりました。

また、平成 18 年度から計画水量の販売が始まりましたが、現在給水事業者との契約が無く、本年度は収益の 95.2%が他会計からの補助金となっています。施設の老朽化も進んでおり、本事業の経営は非常に厳しい状況にあります。他に有効な利用方法がないことから、平成 30 年 4 月 1 日から事業を休止し、平成 32 年 10 月 1 日までに工業用水を使用する企業がない場合には事業を廃止する予定となっています。

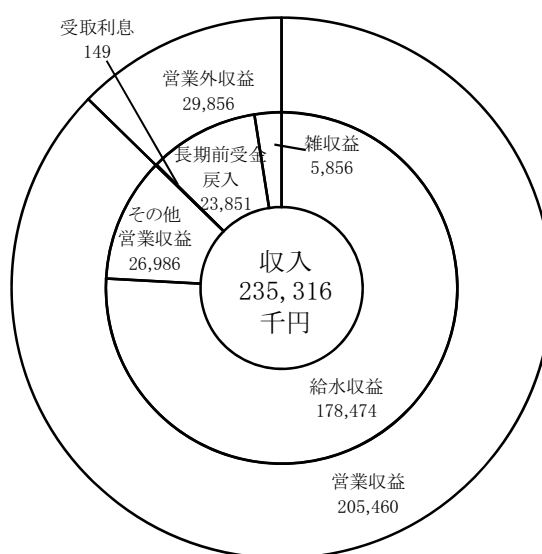
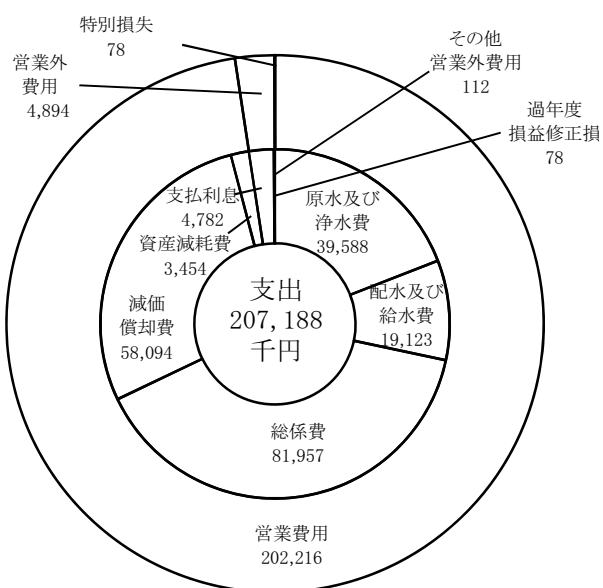
11-1表

決算の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成29年度 決算 ア	平成28年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) =ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	235,316	215,830	19,486	9.0
(1) 営業収益	205,460	184,814	20,646	11.2
ア) 給水収益	178,474	176,874	1,600	0.9
イ) その他営業収益	26,986	7,940	26,986	339.9
(2) 営業外収益	29,856	31,016	△ 1,160	△ 3.7
ア) 受取利息	149	457	△ 308	△ 67.4
イ) 長期前受金戻入	23,851	25,070	△ 1,219	△ 4.9
ウ) 雑収益	5,856	5,489	367	6.7
(3) 特別収益	0	0	0	0.0
2. 総費用 (B)	207,188	171,085	36,103	21.1
(1) 営業費用	202,216	165,544	36,672	22.2
ア) 原水及び浄水費	39,588	29,650	9,938	33.5
イ) 配水及び給水費	19,123	18,540	583	3.1
ウ) 受託工事費	0	0	0	0.0
エ) 総係費	81,957	57,089	24,868	43.6
オ) 減価償却費	58,094	60,187	△ 2,093	△ 3.5
カ) 資産減耗費	3,454	78	3,376	4,328.2
キ) その他営業費用	0	0	0	0.0
(2) 営業外費用	4,894	5,481	△ 587	△ 10.7
ア) 支払利息	4,782	5,270	△ 488	△ 9.3
イ) その他営業外費用	112	211	△ 99	△ 46.9
ウ) 期間外費用	0	0	0	0.0
(3) 特別損失	78	60	18	30.0
ア) 過年度損益修正損	78	60	18	30.0
イ) その他特別損失	0	0	0	0.0
3. 純利益 (A-B)	28,128	44,745	△ 16,617	△ 37.1



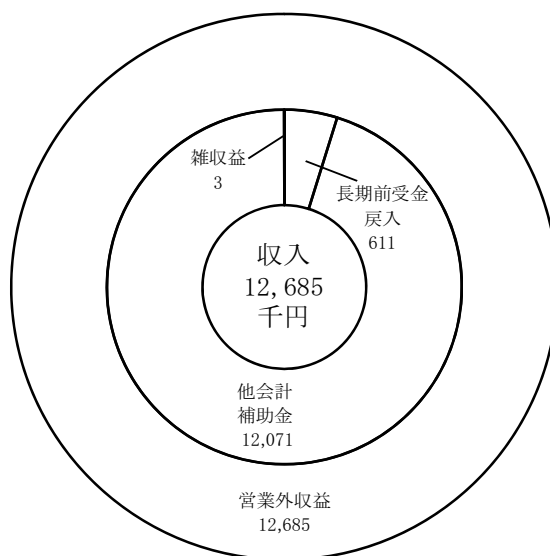
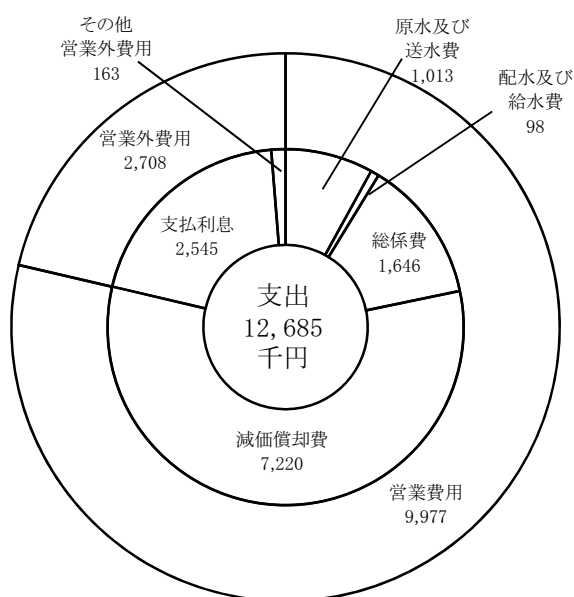
11-2表

決算の状況

(工業用水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成29年度 決算 ア	平成28年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	12,685	12,358	327	2.6
(1) 営業収益	0	0	0	0.0
ア) 給水収益	0	0	0	0.0
イ) その他営業収益	0	0	0	0.0
(2) 営業外収益	12,685	12,358	327	2.6
ア) 長期前受金戻入	611	646	△ 35	△ 5.4
イ) 他会計補助金	12,071	11,709	362	3.1
ウ) 雑収益	3	3	0	0.0
(3) 特別収益	0	0	0	0.0
2. 総費用 (B)	12,685	12,358	327	2.6
(1) 営業費用	9,977	9,524	453	4.8
ア) 原水及び送水費	1,013	1,028	△ 15	△ 1.5
イ) 配水及び給水費	98	98	0	0.0
ウ) 受託工事費	0	0	0	0.0
エ) 総係費	1,646	899	747	83.1
オ) 減価償却費	7,220	7,499	△ 279	△ 3.7
カ) 資産減耗費	0	0	0	0.0
キ) その他営業費用	0	0	0	0.0
(2) 営業外費用	2,708	2,834	△ 126	△ 4.4
ア) 支払利息	2,545	2,726	△ 181	△ 6.6
イ) その他営業外費用	163	108	55	50.9
ウ) 期間外費用	0	0	0	0.0
(3) 特別損失	0	0	0	0.0
3. 純利益 (A-B)	0	0	0	0.0



11-3表

公営企業会計業務の概要

(1) 決算

平成29年度

(単位：千円)

区分	総収益	総費用	当年度純利益
水道事業	235,316	207,188	28,128
工業用水道事業	12,685	12,685	0

(2) 事業の概要

区分	水道
事業開始年月日	S25.12.25
計画給水人口(人)	15,207
現在給水人口(人)	14,023
導送配水管延長(m)	101,306
配水能力(m ³ /日)	6,300
年間総配水量(m ³)	1,844,190
一日最大配水量(m ³ /日)	5,504
年間総有収水量(m ³)	1,749,990
基本料金(円/月)	864
超過料金(円/m ³)	97.20
給水原価(円)	104.66
供給単価(円)	101.99

区分	工業用水道
事業開始年月日	H18.3.17
給水事業者数	0
導送配水管延長(m)	3,360
配水能力(m ³ /日)	1,000
年間総配水量(m ³)	0
年間基本水量(m ³)	-
基本料金(円/m ³)	30.24
特定料金(円/m ³)	30.24
超過料金(円/m ³)	60.48

(3) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分		平成29年度			平成28年度			対前年度比較	
		使用料 調定額	収納額A	徴収率 (%)	使用料 調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100(%)
水道事業	現年分	192,718	176,958	91.8	191,014	175,773	92.0	1,185	0.7
	過年分	16,390	15,336	93.6	16,750	15,543	92.8	△207	△1.3

※公営企業会計には出納整理期間がないため、平成30年3月31日までに入金されていないものは納入期限が経過していないものも含め、すべて未収額に計上される。

(4) 積立金の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度		調整額	平成29年度末 現在高
		積立金	取崩し額		
減債積立金	101,500	10,000			111,500
建設改良積立金	404,013	20,000	174,776		249,237
計	505,513	0	0	0	360,737

(5) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度 末現在高	平成29年 度借入額	平成29年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
水道事業債	203,829	0	16,631	4,782	21,413	187,198	97,041	90,157
工業用水道事業債	163,117	0	11,702	2,545	14,247	151,415	65,066	86,349

(6) 一時借入金の状況

なし

(7) 普通建設事業の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
平成29年度 上水道油石配水池流量計取替工事	現年	2,268				2,268
平成29年度 戸板島・京田地区井戸調査委託業務	現年	4,977				4,977
平成29年度上水道戸板島水源地更新工事施工監理委託業務	現年	1,944				1,944
平成29年度上水道戸板島水源地電気設備更新工事	現年	122,183				122,183
平成29年度上水道戸板島水源地場内整備工事	現年	45,673				45,673
計		177,045				177,045